

Ⅱ．調査結果（質問紙調査）

１．障害者専用・優先スポーツ施設の設置状況

わが国には、161 の障害者専用・優先スポーツ施設が存在することが確認された。2021 年度からの施設数の推移は図表 2-1-1 の通りである。161 施設の施設名、住所、設置分類、設置年の一覧を図表 2-1-2 に示した。

図表 2-1-1 障害者専用・優先スポーツ施設数の推移

		施設数
2021年度調査時の施設数		150
(一)	閉鎖した施設	3
	要件を満たさなくなった施設 (障害者専用、または優先の利用実績が確認できなかった施設)	4
2021年度調査からの継続施設		143
(十)	新規に設置された施設	5
	要件を満たした施設 (新たに障害者専用、または優先の利用が確認された施設)	13
2024年度調査時の施設数		161

図表 2-1-2 障害者専用・優先スポーツ施設一覧(1/4)

都道府県	番号	名 称	住 所	施設分類	設置年	設置者	備考
北海道	1	サン・アビリティーズくしろ	〒084-0905 北海道釧路市鳥取南7-2-20	教・文体育	1982	市区町村	
	2	札幌市身体障害者福祉センター	〒063-0802 北海道札幌市西区二十四軒2条6丁目	A型／B型	1978	市区町村	
	3	苫小牧市福祉ふれあいセンター	〒053-0045 北海道苫小牧市双葉町3-7-3	B型	2016	市区町村	
	4	函館市総合福祉センター (あいよる21)	〒040-0063 北海道函館市若松町33-6	B型／その他	1994	市区町村	
	5	旭川市障害者福祉センター おびった	〒078-8391 北海道旭川市宮前1条3-3-7	その他	2002	市区町村	
青森県	6	青森県身体障害者福祉センター ねむのき会館	〒030-0122 青森県青森市大字野尻字今田52-4	A型	1973	都道府県	
	7	八戸福祉体育館	〒031-0001 青森県八戸市頤家4-3-1	体育	1978	市区町村	
	8	弘前市障がい福祉プラザ	〒036-8057 青森県弘前市大字八幡町1-9-17	B型	2024	市区町村	2024年新設
岩手県	9	ふれあいランド岩手	〒020-0831 岩手県盛岡市三本柳8地割1-3	その他	1994	都道府県	
	10	岩手県勤労身体障がい者体育館 (ハラリーナ)	〒020-0122 岩手県盛岡市青山4-12-31	体育	1977	都道府県	
	11	障がい者ふれあい交流施設 サン・アビリティーズ一関	〒021-0821 岩手県一関市三関字桜町36-3	A型／B型／ 教・文体育	1983	市区町村	
宮城県	12	宮城県障害者総合体育センター	〒983-0836 宮城県仙台市宮城野区幸町4-6-1	体育	1975	都道府県	
	13	仙台市新田東総合運動場 元気フィールド仙台	〒983-0039 宮城県仙台市宮城野区新田東4-1-1	その他	2007	市区町村	
	14	宮城県障害者福祉センター (幸町ウェルフェア温水プール)	〒983-0836 宮城県仙台市宮城野区幸町4-6-2	体育	1988	都道府県	
秋田県	15	秋田県勤労身体障害者スポーツセンター	〒010-1602 秋田県秋田市新屋下川原町2-4	体育	1976	都道府県	
	16	大館市立中央公民館	〒017-0822 秋田県大館市桜町南45-1	教・文体育	1985	市区町村	
	17	秋田県心身障害者総合福祉センター	〒010-0922 秋田県秋田市旭北栄町1-5	A型	1986	都道府県	
山形県	18	山形市福祉体育館	〒990-0021 山形県山形市小白川町2-3-33	体育	1981	市区町村	
	19	山形市総合福祉センター	〒990-0832 山形県山形市城西町2-2-22	その他	1995	市区町村	
福島県	20	いわきサン・アビリティーズ	〒972-8321 福島県いわき市常盤湯本町上浅貝5-1	教・文体育	1986	市区町村	
	21	福島県勤労身体障がい者体育館	〒961-8061 福島県西白河郡西郷村大字真船字芝原29-3	体育	1976	都道府県	
	22	郡山市障害者福祉センター	〒963-8833 福島県郡山市香久池1-15-15	B型／教・文体育 ／その他	1982	市区町村	
茨城県	23	水戸サン・アビリティーズ	〒310-0913 茨城県水戸市見川町2563-705	教・文体育	1983	市区町村	
栃木県	24	宇都宮市サン・アビリティーズ	〒321-0112 栃木県宇都宮市屋敷町251-1	教・文体育	1984	市区町村	
	25	栃木県障害者スポーツセンター (わかさアリーナ)	〒320-8508 栃木県宇都宮市若草1-10-6	その他	2016	都道府県	
	26	足利市民プラザ身体障害者スポーツセンター	〒326-0823 栃木県足利市朝倉町264	体育	1979	市区町村	
群馬県	27	群馬県立ふれあいスポーツプラザ	〒379-2214 群馬県伊勢崎市下舩町238-3	その他	1991	都道府県	
	28	ハーモニー高崎ケアセンター (高崎市心身障がい者体育センター)	〒370-0035 群馬県高崎市柴崎町1746-1	その他	1976	市区町村	
	29	前橋サン・アビリティーズ	〒371-0816 群馬県前橋市上佐島町539-2	教・文体育	1983	市区町村	
	30	群馬県立ゆうあいビック記念温水プール	〒377-0006 群馬県渋川市行幸田3011	その他	1994	都道府県	
埼玉県	31	埼玉県障害者交流センター	〒330-8522 埼玉県さいたま市浦和区大原3-10-1	A型	1990	都道府県	
	32	所沢サン・アビリティーズ	〒359-0025 埼玉県所沢市大字上安松1286-7	教・文体育	1984	市区町村	
	33	埼玉県総合リハビリテーションセンター	〒362-0057 埼玉県上尾市西貝塚148-1	リハビリ	1982	都道府県	
	34	戸田市立心身障害者福祉センター	〒335-0015 埼玉県戸田市川岸2-4-8	B型	1986	市区町村	
	35	福祉の里体育館	〒352-0013 埼玉県新座市新塚1-4-5	その他	1993	市区町村	
千葉県	36	千葉県障害者スポーツレクリエーションセンター (サン・アビリティーズ千葉)	〒263-0016 千葉県千葉市稲毛区天台6-5-1	体育／教・文体育	1985	都道府県	
	37	千葉市障害者福祉センター	〒260-0844 千葉県千葉市中央区千葉寺町1208-2	B型	1999	市区町村	
	38	千葉市療育センターふれあいの家	〒261-0003 千葉県千葉市美浜区高浜4-8-3	B型	1980	市区町村	
東京都	39	東京都多摩障害者スポーツセンター	〒186-0003 東京都国立市富士見台2-1-1	A型	1984	都道府県	
	40	東京都障害者総合スポーツセンター	〒114-0033 東京都北区十条台1-2-2	A型	1986	都道府県	
	41	全国身体障害者総合福祉センター (戸山サンライズ)	〒162-0052 東京都新宿区戸山1-22-1	A型	1984	国	
	42	港区立障害保健福祉センター (ヒューマンぶらざ)	〒105-0014 東京都港区芝1-8-23	その他	1998	市区町村	
	43	八王子市東浅川保健福祉センター	〒193-0834 東京都八王子市東浅川町551-1	B型	1991	市区町村	
	44	三鷹市北野ハビネスセンター	〒181-0003 東京都三鷹市北野1-9-29	B型	1983	市区町村	
	45	東京都バラスポーツトレーニングセンター	〒182-0032 東京都調布市西町376-3	その他	2023	都道府県	2023年新設
	46	荒川区障害者福祉会館 アクロスあらかわ	〒116-0002 東京都荒川区荒川2-57-8	その他	1997	市区町村	

図表 2-1-2 障害者専用・優先スポーツ施設一覧(2/4)

都道府県	番号	名 称	住 所	施設分類	設置年	設置者	備考
神奈川県	47	障害者スポーツ文化センター (横浜ラポール)	〒222-0035 神奈川県横浜市区港北区鳥山町1752	A型	1992	市区町村	
	48	障害者スポーツ文化センター (ラポール上大岡)	〒233-0002 神奈川県横浜市区港南区上大岡西1-6-1	その他	2020	市区町村	
	49	藤沢市太陽の家	〒251-0037 神奈川県藤沢市鵠沼海岸6-6-12	体育	1980	市区町村	
	50	けやき体育館	〒252-0236 神奈川県相模原市中央区富士見6-6-23	教・文体育	1985	市区町村	
	51	川崎市中部リハビリテーションセンター	〒211-0035 神奈川県川崎市中原区井田3-16-1	リハビリ	1971	市区町村	
	52	LCA国際小学校北の丘センター (相模原市立北市民健康文化センター)	〒252-0134 神奈川県相模原市緑区下丸沢2071-1	その他	1999	市区町村	
	53	神奈川県立スポーツセンター	〒251-0871 神奈川県藤沢市善行7-1-2	その他	2020	都道府県	
新潟県	54	新潟県障害者交流センター (新潟ふれ愛プラザ)	〒950-0121 新潟県新潟市江南区亀田向陽1-9-1	リハビリ/A型	1997	都道府県	
	55	上越市勤労身体障害者体育館	〒943-0805 新潟県上越市木田1-17-33	体育	1979	市区町村	
	56	上越市福祉交流プラザ	〒943-0892 新潟県上越市寺町2-20-1	その他	2009	市区町村	
富山県	57	富山市勤労身体障害者体育センター	〒939-3521 富山県富山市水橋畠等298-2	その他	1979	市区町村	
	58	サン・アビリティーズ滑川	〒936-0023 富山県滑川市柳原1537-2	教・文体育	1984	市区町村	
	59	富山市障害者福祉プラザ	〒939-8222 富山県富山市蛸川15	B型	1998	市区町村	
石川県	60	小松サン・アビリティーズ	〒923-0302 石川県小松市苅津町念仏ヶ2-7	教・文体育	1985	市区町村	
	61	白山市身体障害者・老人福祉センター こがね荘	〒924-0863 石川県白山市博労2-50	A型	1983	市区町村	
	62	金沢市障害者高齢者体育館 (駅西むつみ体育館)	〒920-0025 石川県金沢市駅西本町2-3-27	その他	1982	市区町村	
福井県	63	福井県社会福祉センター	〒910-8516 福井県福井市光陽2-3-22	A型	1980	都道府県	
	64	福井市ちもり体育館	〒918-8026 福井県福井市洲4-748	体育	2012	市区町村	
山梨県	65	あけぼの医療福祉センター	〒407-0046 山梨県韭崎町旭町上条南割3251-1	体育/その他	1975	都道府県	
	66	山梨県立やまなしバラスポーツセンター	〒400-0811 山梨県甲府市川田町517	その他	2025	都道府県	2025年新設
長野県	67	長野県障がい者福祉センター (サンアップル)	〒381-0008 長野県長野市下駒沢586	A型	1998	都道府県	
	68	長野市立障害者福祉センター	〒381-0904 長野県長野市大字鶴賀276-10	B型	1982	市区町村	
岐阜県	69	勤労身体障害者等市民プール	〒503-0804 岐阜県大垣市仲之江3-1-3	リハビリ/体育	1977	市区町村	
	70	岐阜県福祉友愛プール	〒500-8368 岐阜県岐阜市鷺山向井2563-18	その他	2016	都道府県	
	71	岐阜県福祉友愛アリーナ	〒502-0931 岐阜県岐阜市則武1816-1	その他	2019	都道府県	
静岡県	72	静岡県身体障害者福祉センター	〒420-0856 静岡県静岡市葵区駿府町1-70	A型	1983	都道府県	
	73	静岡市清水みなとふれあいセンター	〒424-0905 静岡県静岡市清水区駒越西2-10-10	B型	1982	市区町村	
	74	浜松市発達医療総合福祉センター はままつ友愛のさと	〒434-0023 静岡県浜松市浜北区高蘭775-1	その他	1994	市区町村	
	75	聖隷三方原病院 地域障がい者総合リハビリテーションセンターアリーナ	〒433-8558 静岡県浜松市中央区三方原町3453	リハビリ/体育	2019	その他	
愛知県	76	名古屋障害者スポーツセンター	〒465-0055 愛知県名古屋市中区東区勢子坊2-1501	A型	1981	市区町村	
	77	名古屋総合リハビリテーションセンター (福祉スポーツセンター)	〒467-8622 愛知県名古屋市中区瑞穂区彌富町字密柑山1-2	A型	1989	市区町村	
	78	愛知勤労身体障害者体育館	〒495-0001 愛知県稲沢市祖父江町祖父江寺西14-5	体育	1978	都道府県	
	79	春日井市福祉文化体育館 (サン・アビリティーズ春日井)	〒486-0857 愛知県春日井市浅山町1-2-61	教・文体育	2003	市区町村	
	80	刈谷市心身障害者福祉会館	〒448-0024 愛知県刈谷市下重原町3-32	その他	1987	市区町村	
	81	へきなん福祉センターあいくる	〒447-0869 愛知県碧南市山神町8-35	その他	2014	市区町村	
	82	障がい者総合福祉会館サン・アビリティーズ豊田	〒471-0062 愛知県豊田市西山町5-2-6	B型	1987	市区町村	
	83	豊橋市障害者福祉会館 さくらピア	〒440-0812 愛知県豊橋市東新町15	A型	1982	市区町村	
三重県	84	三重県身体障害者総合福祉センター	〒514-0113 三重県津市一身田大古曾670-2	更生/A型/ その他	1985	都道府県	
	85	四日市市障害者体育センター	〒510-0943 三重県四日市市西日野町4070-1	体育	1977	都道府県	
滋賀県	86	滋賀県立障害者福祉センター	〒525-0072 滋賀県草津市笠山8-5-130	A型	1990	都道府県	
	87	水口体育館	〒528-0014 滋賀県甲賀市水口町鹿深3-46	その他	2020	市区町村	
	88	野洲市なかよし交流館	〒520-2351 滋賀県野洲市富波甲1339-24	その他	2007	市区町村	
京都府	89	京都市障害者教養文化・体育会館	〒601-8155 京都府京都市南区上鳥羽塔ノ森上河原37-4	教・文体育	2003	市区町村	
	90	京都市障害者スポーツセンター	〒606-8106 京都府京都市左区区高野玉岡町5	A型	1988	市区町村	
	91	府立心身障害者福祉センター (サン・アビリティーズ城陽)	〒610-0113 京都府城陽市中芦原	教・文体育	1983	都道府県	

図表 2-1-2 障害者専用・優先スポーツ施設一覧(3/4)

都道府県	番号	名 称	住 所	施設分類	設置年	設置者	備 考
大阪府	92	大阪府立福スポーツセンター	〒562-0015 大阪府箕面市福6-15-26	A型	1996	都道府県	
	93	大阪市長居障がい者スポーツセンター	〒546-0034 大阪府大阪市東住吉区長居公園1-32	A型	1974	市区町村	
	94	大阪市舞洲障がい者スポーツセンター (アミティ舞洲)	〒554-0041 大阪府大阪市此花区北港白津2-1-46	A型	1997	市区町村	
	95	大阪府立障がい者交流促進センター (ファインプラザ大阪)	〒590-0137 大阪府堺市南区城山台5-1-2	A型	1986	都道府県	
	96	堺市立健康福祉プラザ スポーツセンター	〒590-0808 大阪府堺市堺区堀ヶ丘中町4-3-1	A型	2012	市区町村	
	97	八尾市立障害者総合福祉センター	〒581-0081 大阪府八尾市南本町8-4-5	B型	2004	市区町村	
	98	枚方市立総合福祉会館 ラボールひらかた	〒573-1191 大阪府枚方市新町2丁目1-35	その他	1998	市区町村	
	99	高石市障がい者ふれあいプラザ	〒592-0014 大阪府高石市緑園4-5-28	その他	1987	市区町村	
	100	吹田市立障害者支援交流センター あいほう吹田	〒565-0826 大阪府吹田市千里万博公園12-27	その他	2001	市区町村	
兵庫県	101	兵庫県立障害者スポーツ交流館	〒651-2181 兵庫県神戸市西区曙町1070	体育	2006	都道府県	
	102	神戸市立市民福祉スポーツセンター	〒651-0086 兵庫県神戸市中央区磯上通3-1-32	A型	1994	市区町村	
	103	しあわせの村	〒651-1106 兵庫県神戸市北区1-1	その他	1989	市区町村	
	104	西宮市総合福祉センター	〒662-0913 兵庫県西宮市染殿町8-17	A型	1985	市区町村	
	105	松原体育館 (サン・アビリティーズにしのみや)	〒662-0912 兵庫県西宮市松原町2-41	教・文体育	1986	市区町村	
	106	神戸市障害者福祉センター	〒650-0016 兵庫県神戸市中央区橋通3-4-1	A型	1977	市区町村	
	107	神戸市立王子スポーツセンター	〒657-0805 兵庫県神戸市灘区青谷町1-1-1	その他	1978	市区町村	
	108	伊丹市立障害者福祉センター (アイ愛センター)	〒664-0015 兵庫県伊丹市昆陽池2-10	B型	1991	市区町村	
	109	尼崎市立身体障害者福祉センター	〒661-0024 兵庫県尼崎市三反田町1-1-1	B型	1985	市区町村	
	110	芦屋市保健福祉センター	〒659-0051 兵庫県芦屋市呉川町14-9	その他	2010	市区町村	
	111	明石市総合福祉センター本館	〒673-0037 兵庫県明石市貴崎1-5-13	その他	1991	市区町村	
	112	明石市総合福祉センター新館	〒673-0037 兵庫県明石市貴崎1-5-46	その他	2019	市区町村	
	113	姫路市立障害者体育館	〒670-0806 兵庫県姫路市増位新町2-37	その他	2010	市区町村	
	114	ふれあいスポーツ交流館 (兵庫県立西播磨総合リハビリテーションセンター)	〒679-5165 兵庫県たつの市新宮町光都1-7-1	その他	2006	都道府県	
	115	ふれあいプラザあかし西	〒674-0092 兵庫県明石市二見町東二見1836-1	その他	2009	市区町村	
	116	尼崎市立身体障害者ディサービスセンター	〒660-0052 兵庫県尼崎市七松町3-8-8	その他	2002	市区町村	
奈良県	117	奈良県心身障害者福祉センター	〒636-0344 奈良県磯城郡田原本町宮森34-4	A型	1979	都道府県	
	118	奈良市総合福祉センター	〒631-0801 奈良県奈良市左京5-3-1	教・文体育	1986	市区町村	
	119	奈良市勤労者総合福祉センター (サン・アクティヴ奈良)	〒630-8106 奈良県奈良市佐保台西町115	その他	1991	市区町村	
	120	天理市障害者ふれあいセンター	〒632-0052 奈良県天理市柳本町719	教・文体育	1983	市区町村	
和歌山県	121	和歌山県障害児者サポートセンター	〒641-0014 和歌山県和歌山市毛見1437-218	その他	2009	都道府県	
鳥取県	122	鳥取県立障がい者体育センター	〒680-0947 鳥取県鳥取市湖山町西3-129	体育	1977	都道府県	
	123	米子サン・アビリティーズ	〒683-0003 鳥取県米子市皆生3-16-20	教・文体育	1987	市区町村	
	124	鳥取ユニバーサルスポーツセンター ノバリア	〒680-0944 鳥取県鳥取市布勢146-1	その他	2020	都道府県 その他	
島根県	125	島根県立はつらつ体育館	〒690-0015 島根県松江市上乃木7-1-27	体育	1979	都道府県	
	126	サン・アビリティーズいずも	〒693-0002 島根県出雲市今市町北本町3-1-20	教・文体育	1987	市区町村	
岡山県	127	岡山市障害者体育センター	〒700-0843 岡山県岡山市北区二日市町56	体育	1981	市区町村	
広島県	128	広島市心身障害者福祉センター	〒732-0052 広島県広島市東区光町2-1-5	A型	1983	市区町村	
	129	広島県立障害者リハビリテーションセンター スポーツ交流センター おりづる	〒739-0036 広島県東広島市西条町田口295-3	A型	1996	都道府県	
	130	福山市障害者体育センター	〒721-0964 広島県福山市港町1-11-10	体育	1977	市区町村	
山口県	131	下関市バラスポーツサポートセンター (下関市総合体育館)	〒750-0041 山口県下関市向洋町1-11-1	その他	2024	市区町村	2024年新設
	132	サン・アビリティーズ光	〒743-0075 山口県光市室積沖田6-1	教・文体育	1987	市区町村	
	133	山口県身体障害者福祉センター	〒753-0092 山口県山口市八幡馬場36-1	A型	1974	都道府県	
徳島県	134	徳島県立障がい者交流プラザ	〒770-0005 徳島県徳島市南矢三町2-1-59	その他	2006	都道府県	
香川県	135	かがわ総合リハビリテーション福祉センター	〒761-8057 香川県高松市田村町1114	A型	1986	都道府県	
愛媛県	136	愛媛県身体障がい者福祉センター	〒790-0843 愛媛県松山市道後町2-12-11	A型	1982	都道府県	
	137	サン・アビリティーズ今治	〒799-1502 愛媛県今治市喜田村2-1-10	教・文体育	2003	市区町村	
	138	新居浜市総合福祉センター (ふれあいプラザ)	〒792-0031 愛媛県新居浜市高木町2-60	その他	1996	市区町村	
高知県	139	高知県立障害者スポーツセンター	〒781-0313 高知県高知市春野町内ノ谷1-1	その他	1996	都道府県	

図表 2-1-2 障害者専用・優先スポーツ施設一覧(4/4)

都道府県	番号	名 称	住 所	施設分類	設置年	設置者	備考
福岡県	140	福岡市立障がい者スポーツセンター (さん・さんプラザ)	〒815-0031 福岡県福岡市南区清水1-17-15	A型	1984	市区町村	
	141	クローバープラザ	〒816-0804 福岡県春日市原町3-1-7	その他	1996	都道府県	
	142	北九州市障害者スポーツセンター アレアス	〒802-0061 福岡県北九州市小倉北区三郎丸3-4-1	体育	2012	市区町村	
	143	サン・アビリティーズいづか	〒820-0011 福岡県飯塚市柏の森956-4	教・文体育	1983	市区町村	
	144	おおむたアリーナ	〒836-0861 大牟田市宝坂町2-92	その他	2024	市区町村	2024年新設
	145	早良障がい者フレンドホーム	〒814-0001 福岡県福岡市早良区百道浜1-4-1	B型	1994	市区町村	
佐賀県	146	SAGAパラスポーツセンター	〒840-0851 佐賀県佐賀市天祐1-8-5	教・文体育	1983	都道府県	勤労身体障害者教養文化体育館より名称変更
長崎県	147	長崎市障害福祉センター (もりまちハートセンター)	〒852-8104 長崎県長崎市茂里町2-41	A型	1992	市区町村	
	148	諫早市新道福祉交流センター	〒854-0045 長崎県諫早市新道町999-1	体育	1968	市区町村	
	149	サン・アビリティーズ佐世保	〒857-0852 長崎県佐世保市干尽町3-100	教・文体育	1986	市区町村	
熊本県	150	熊本県身体障がい者福祉センター (熊本勤労身体障害者体育館)	〒861-8039 熊本県熊本市長嶺南2-3-2	A型／体育	1975	都道府県	
	151	宇城市松橋勤労身体障害者教養文化体育施設 (希望の里サン・アビリティーズ)	〒869-0524 熊本県宇城市松橋町豊福1786	教・文体育	1987	市区町村	
大分県	152	あすびあおいた (大分県身体障害者福祉センター)	〒870-0907 大分県大分市大津町2-1-41	A型	1986	都道府県	
	153	別府市身体障害者福祉センター	〒874-0835 大分県別府市大字鶴見4310-2	B型	1975	市区町村	
	154	国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局 別府重度障害者センター	〒874-0904 大分県別府市南荘園町2組	リハビリ	1952	国	
宮崎県	155	宮崎市身体障がい者体育センター	〒880-0916 宮崎県宮崎市大字恒久字西原5132	体育	1980	市区町村	
	156	都城市勤労身体障害者教養文化体育施設 (サン・アビリティーズ都城)	〒885-0094 宮崎県都城市都原町3369	教・文体育	1985	市区町村	
鹿児島県	157	サン・アビリティーズ川内	〒895-0005 鹿児島県薩摩川内市永利町4107-2	教・文体育	1987	市区町村	
	158	鹿児島県障害者自立交流センター	〒890-0021 鹿児島県鹿児島市小野1-1-1	A型	2000	都道府県	
	159	心身障害者総合福祉センター(ゆうあい館)	〒890-0067 鹿児島県鹿児島市真砂本町58-30	B型	1987	市区町村	
	160	知的障害者福祉センター ふれあい館	〒891-0102 鹿児島市星ヶ峯2-1-1	その他	2000	市区町村	
沖縄県	161	浦添市身体障がい者福祉協会 (サン・アビリティーズうらそえ)	〒901-2126 沖縄県浦添市宮城4-11-1	教・文体育	1985	市区町村	

注1) 番号が白抜きの 29 施設は、(公財)日本パラスポーツ協会の「パラスポーツセンター協議会※」に加盟。

※パラスポーツセンター協議会は、施設の運営における諸問題等に関する意見交換や交流の場として 1984 年に「身体障害者スポーツセンター協議会(現・パラスポーツセンター協議会)」として発足した。

注2) 番号 8、45、66、131、144 は、新たに障害者専用・優先スポーツ施設として設置された施設。

注3) 施設分類

- ・ A 型：身体障害者福祉センター(A 型)
- ・ 体育：旧 勤労身体障害者体育施設
- ・ 教・文体育：旧 勤労身体障害者教養文化体育施設(サン・アビリティーズ)
- ・ B 型：身体障害者福祉センター(B 型)
- ・ リハビリ：都道府県および政令指定都市リハビリテーションセンター
- ・ 更生：障害者更生センター
- ・ その他：上記以外の施設

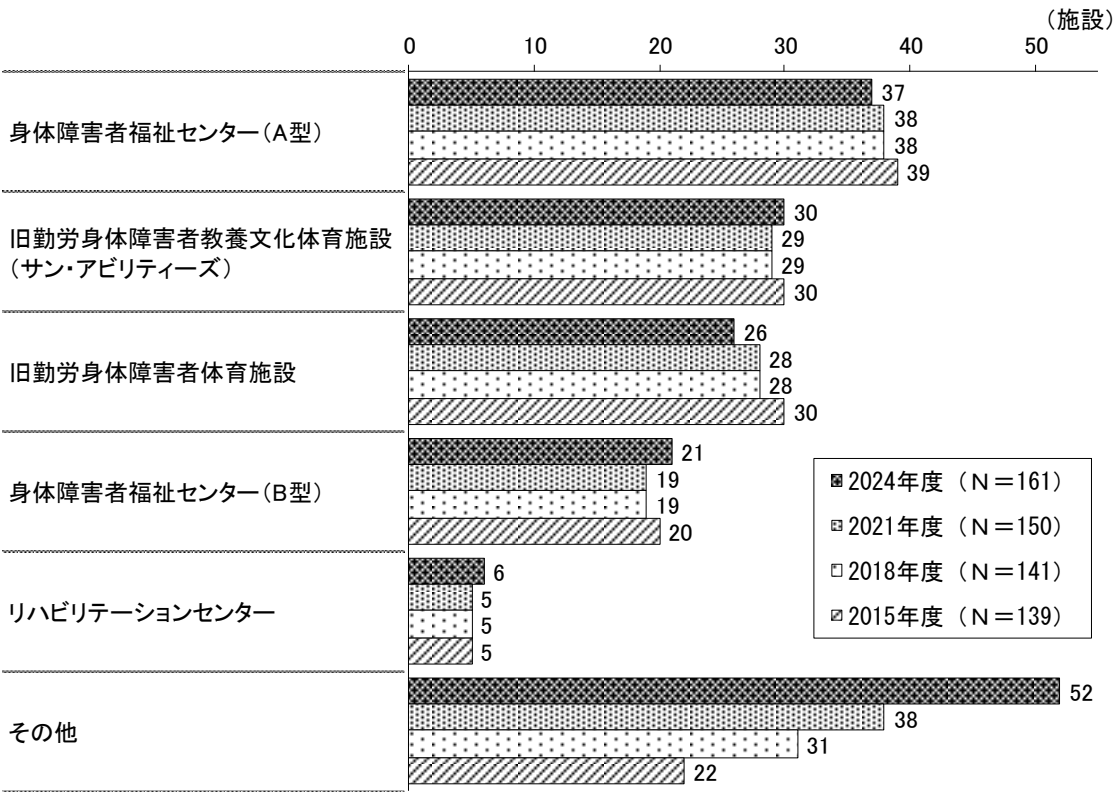
注4) 回収した 108 施設で変更があった施設情報のみ更新、それ以外は前回の調査結果を反映。

2. 障害者専用・優先スポーツ施設の施設分類

施設分類別に障害者専用・優先スポーツ施設をみると、「身体障害者福祉センター（A 型）」が 37 施設で最も多く、ついで「旧勤労身体障害者教養文化体育施設（サン・アビリティーズ）」が 30 施設、「旧勤労身体障害者体育施設」が 26 施設、「身体障害者福祉センター（B 型）」が 21 施設だった(図表 2-2-1)。

2018 年度、2021 年度、2024 年度と増加している「その他」には、スポーツセンターや障害者優先体育館などがあった。これまで障害者の運動・スポーツ活動が設置の主たる目的ではない福祉施設などが多くを占めていたが、新規に設置された施設や要件を満たした施設（新たに障害者専用、または優先の利用が確認された施設）にはスポーツ施設が多く、「その他」が増加する一因となった。

図表 2-2-1 障害者専用・優先スポーツ施設の施設分類



注1)施設によっては複数の機能を有する施設があるため、複数回答としている。

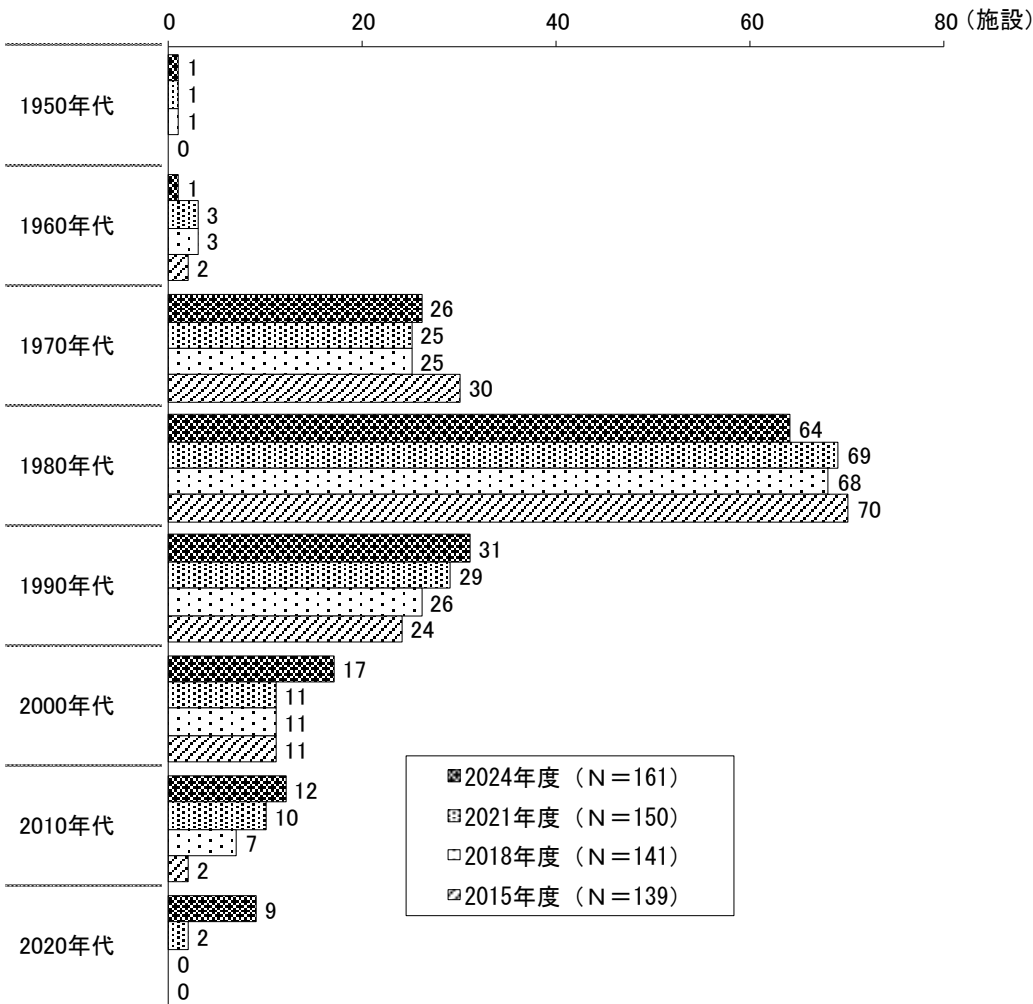
注2)「障害者更生センター」は件数が少ないため、「その他」に含めている。

注3)回収した 108 施設で変更があった施設情報のみ更新、それ以外は前回の調査結果を反映。

3. 障害者専用・優先スポーツ施設の設置年と設置者

障害者専用・優先スポーツ施設の設置年代別の設置数をみると、1980年代が64施設で最も多く、ついで「1990年代」(31施設)、「1970年代」(26施設)だった(図表 2-3-1)。

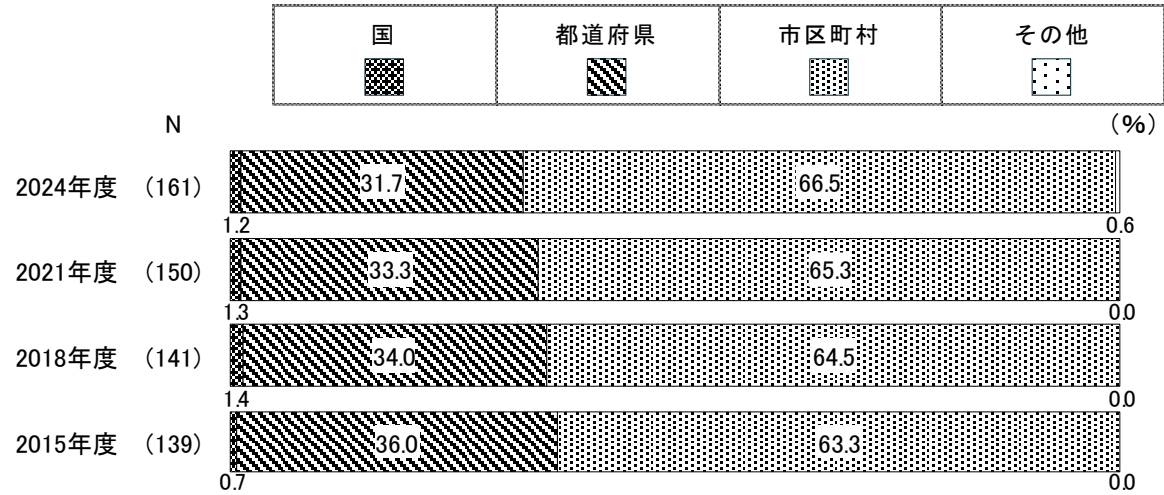
図表 2-3-1 障害者専用・優先スポーツ施設の設置年



注1) 設置後に改修している施設もあるが、ここでは改修年ではなく設置年を記載している。
注2) 回収した 108 施設で変更があった施設情報のみ更新、それ以外は前回の調査結果を反映。

障害者専用・優先スポーツ施設の設置者をみると、「市区町村」が 66.5%で最も多く、ついで「都道府県」(31.7%)だった(図表 2-3-2)。

図表 2-3-2 障害者専用・優先スポーツ施設の設置者

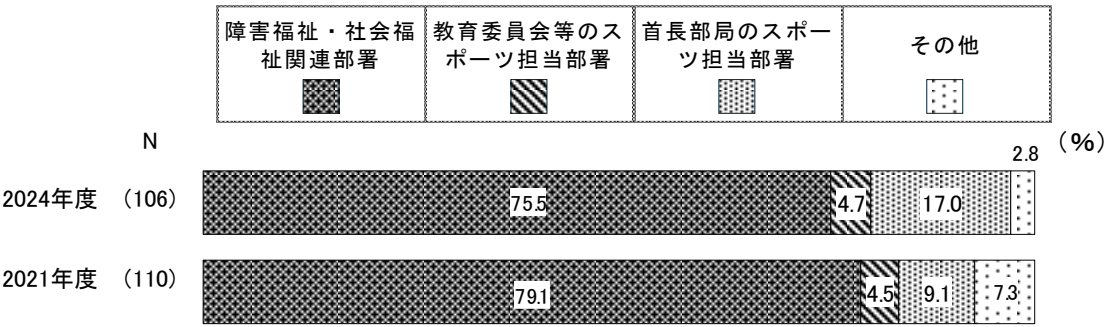


注)回収した 108 施設で変更があった施設情報のみ更新、それ以外は前回の調査結果を反映。

4. 障害者専用・優先スポーツ施設の所管部署

障害者専用・優先スポーツ施設の所管部署をみると、「障害福祉・社会福祉関連部署」が75.5％で最も多く、ついで「首長部局のスポーツ担当部署」（17.0％）、「教育委員会等のスポーツ担当部署」（4.7％）だった(図表 2-4-1)。「その他」には、労働福祉部署や雇用労働政策部署、教育委員会の公民館管理部署などがあった。

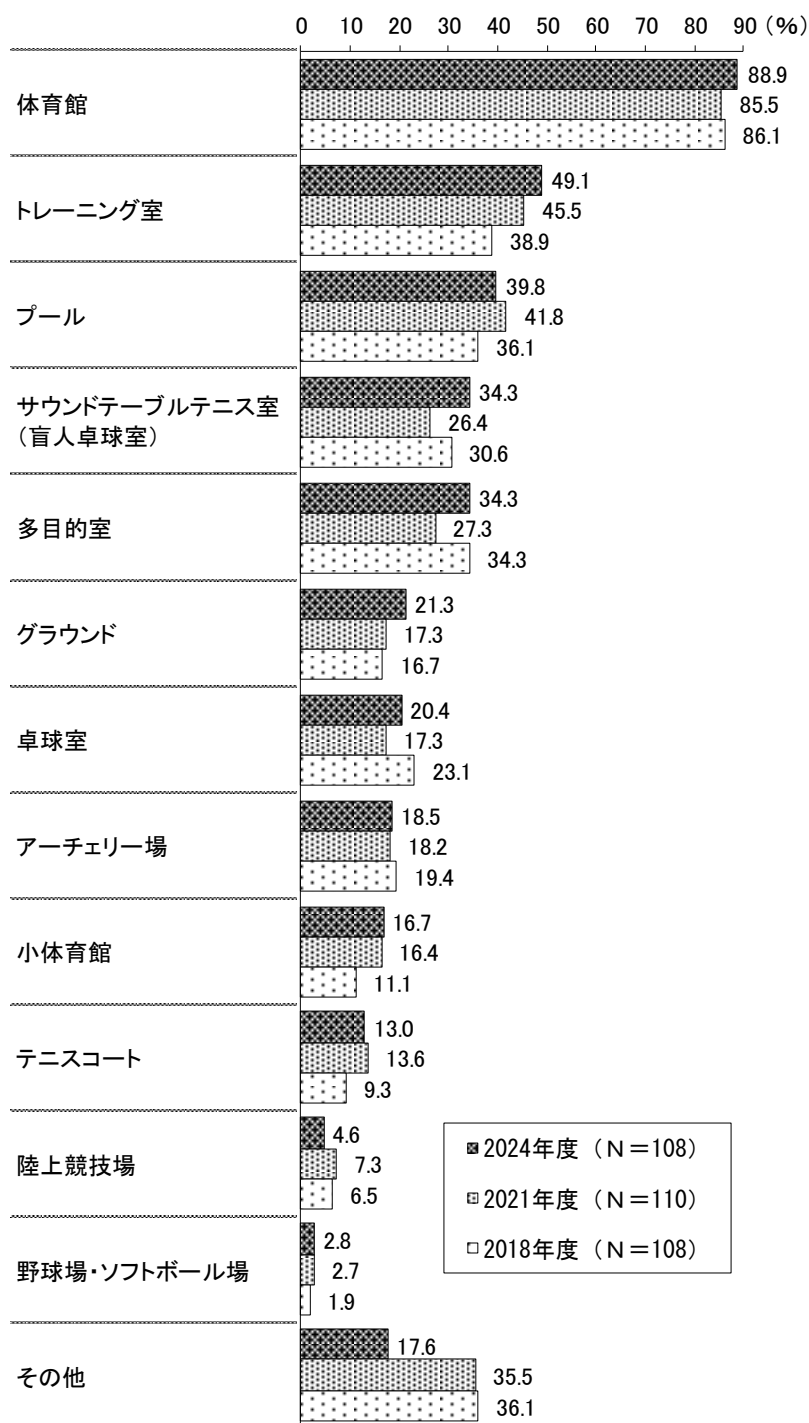
図表 2-4-1 障害者専用・優先スポーツ施設の所管部署



5. 障害者専用・優先スポーツ施設の付帯施設

障害者専用・優先スポーツ施設の付帯施設をみると、「体育館」が 88.9% で最も多く、ついで「トレーニング室」(49.1%)、「プール」(39.8%)、「サウンドテーブルテニス室(盲人卓球室)」、「多目的室」(ともに 34.3%) だった(図表 2-5-1)。2021 年度と比較すると、「サウンドテーブルテニス室(盲人卓球室)」が 7.9 ポイント、「多目的室」が 7.0 ポイント増加した。「その他」には、教養文化室、ボウリング室、ゲートボール場、ボルダリング室などがあつた。

図表 2-5-1 障害者専用・優先スポーツ施設の付帯施設

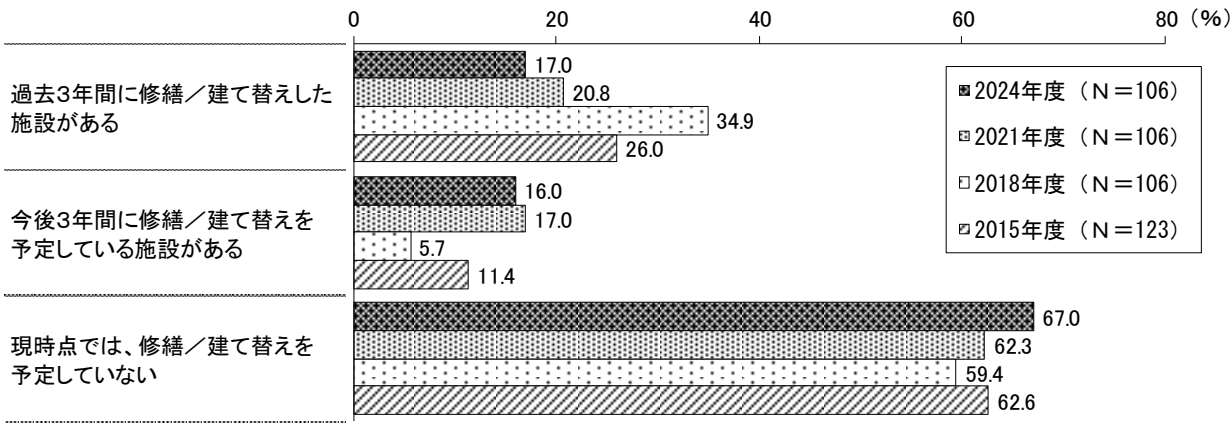


6. 障害者専用・優先スポーツ施設の修繕・建て替え状況

財務省「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」では、公共施設の耐用年数を明記している。省令によると、鉄骨鉄筋コンクリート造の体育館で47年、金属造の体育館では骨格材の厚さに応じて19～38年、木造造で22年となっている。用途や建物の主体構造により耐用年数は異なるが、1970～1990年代に多く設置された障害者専用・優先スポーツ施設では、耐用年数が迫っている施設やすでに超えている施設も多くある。一般の公共施設同様、障害者専用・優先スポーツ施設においても、修繕・建て替えなどを行いながら、施設の耐用年数を延ばして運営を続けている。

障害者専用・優先スポーツ施設の修繕や建て替え状況をみると、「現時点では、修繕／建て替えを予定していない」が67.0％で最も多く、ついで「過去3年間に修繕／建て替えした施設がある」が(17.0％)、「今後3年間に修繕／建て替えを予定している施設がある」(16.0％)だった(図表2-6-1)。

図表 2-6-1 障害者専用・優先スポーツ施設の修繕・建て替え状況



注)本調査における修繕は、施設の利用を1ヵ月以上停止して実施する改修・補修などを指す。
(例)テニスコートのサーフェスの張り替えは修繕に含むが、ガラス破損修理、冷暖房修理は修繕には含まない。

7. 障害者専用・優先スポーツ施設の避難所指定状況

近年の自然災害の発生増加に伴い、発災時には障害者専用・優先スポーツ施設が避難所になる可能性があることから、本研究では、避難所の指定状況を把握するために新たな設問として追加した。

(1) 指定避難所の現状

内閣府「令和4年版防災白書」では、指定避難所を「避難した住民等を災害の危険性がなくなるまで必要な期間滞在させ、又は災害により家に戻れなくなった住民等を一時的に滞在させることを目的とした施設」と定義している。内閣府では、近年の災害状況等を受け、市町村における避難所や福祉避難所の指定の推進などを検討し、必要な対策を講じていくためのひとつとして、2016年4月に「福祉避難所の確保・運営ガイドライン」を発表、さらに感染症対策、生活環境等の改善、立地状況に応じた適切な開設・防災機能設備等の確保等を踏まえ、2021年5月に改定した。「福祉避難所の確保・運営ガイドライン」によると、広義の福祉避難所は、指定福祉避難所のほか、協定等により福祉避難所として確保しているものも含まれ、2019年10月1日時点、全国に78,423カ所の指定避難所があり、そのうち福祉避難所は8,683カ所、協定等により確保しているものを含めた福祉避難所は22,078カ所であった。本調査では、図表2-7-1の指定避難所の定義を明示の上、対象施設から回答を得た。

図表 2-7-1 指定避難所の定義

【指定一般避難所】

避難した居住者等が災害の危険がなくなるまで一定期間滞在し、又は災害により自宅へ戻れなくなった居住者が一時的に滞在する施設。災害対策基本法施行令第20条の6第1号から第4号までに定める基準にのみ適合。

【指定福祉避難所】

災害時に高齢者や障害者などの要配慮者を受け入れる施設。災害対策基本法施行令第20条の6第1号から第5号までに定める基準に適合。

【協定等により確保している福祉避難所】

前述の「指定福祉避難所」ではなく、市町村が協定等により確保している施設。

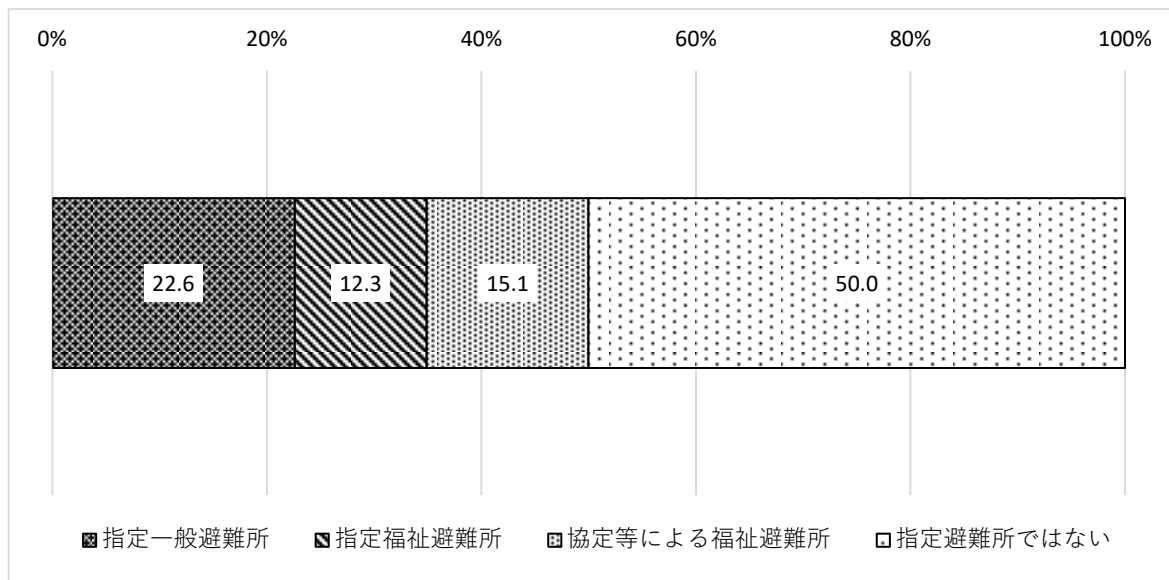
(2) 福祉避難所の受入対象者

福祉避難所の受入対象者として想定しているのは、法律上の「要配慮者」である。災害対策基本法第8条第2項第15号では、「要配慮者」(18歳未満含む)を「災害時において、高齢者、障害者、乳幼児その他の特に配慮を要する者」と定義している。また、受入対象者として想定しているのが、「その他の特に配慮を要する者」(18歳未満含む)で、「妊産婦、傷病者、内部障害者、難病患者、医療的ケア(人工呼吸器や酸素供給装置、胃ろう等を使用し、たんの吸引や経管栄養など)を必要とする者等」と定義している。こうした人々は、一般的な避難所では生活に支障が想定されるため、福祉避難所を設置し、受け入れ、何らかの特別な配慮が必要となる。

(3) 障害者専用・優先スポーツ施設の避難所指定状況

障害者専用・優先スポーツ施設における避難所の指定状況をみると、50.0%の施設がいずれかの避難所指定を受けていた。内訳をみると、「指定一般避難所」が 22.6%、「協定等により確保している福祉避難所」が 15.1%、「指定福祉避難所」が 12.3%だった(図表 2-7-2)。

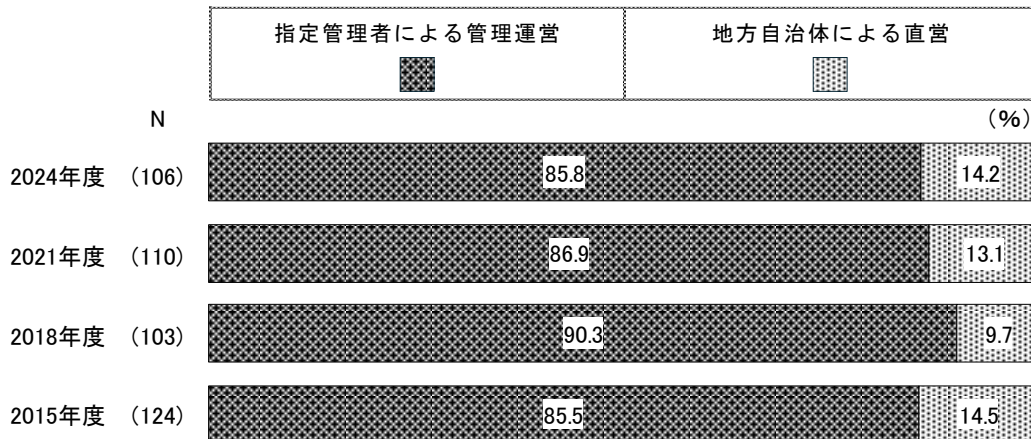
図表 2-7-2 障害者専用・優先スポーツ施設の避難所の指定状況(N=106)



8. 障害者専用・優先スポーツ施設の管理運営状況

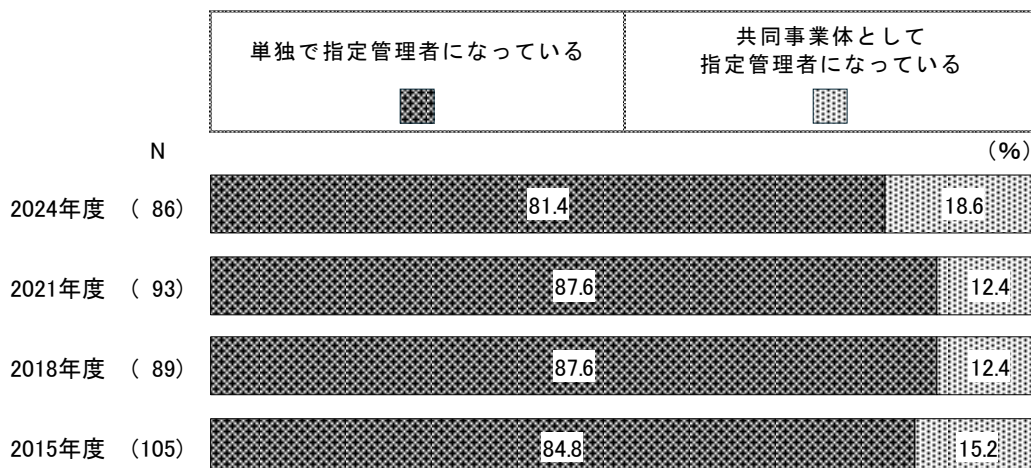
障害者専用・優先スポーツ施設の管理運営状況をみると、「指定管理者による管理運営」が85.8%、「地方自治体による直営」は14.2%となっている(図表 2-8-1)。過去調査と比較しても、大きな傾向の違いはみられなかった。

図表 2-8-1 障害者専用・優先スポーツ施設の管理運営状況



障害者専用・優先スポーツ施設の指定管理の事業形態をみると、「単独で指定管理者になっている」が81.4%、「共同事業体として指定管理者になっている」が18.6%となっている(図表 2-8-2)。2021年度と比較すると、「共同事業体として指定管理者になっている」は6.2ポイント増加した。

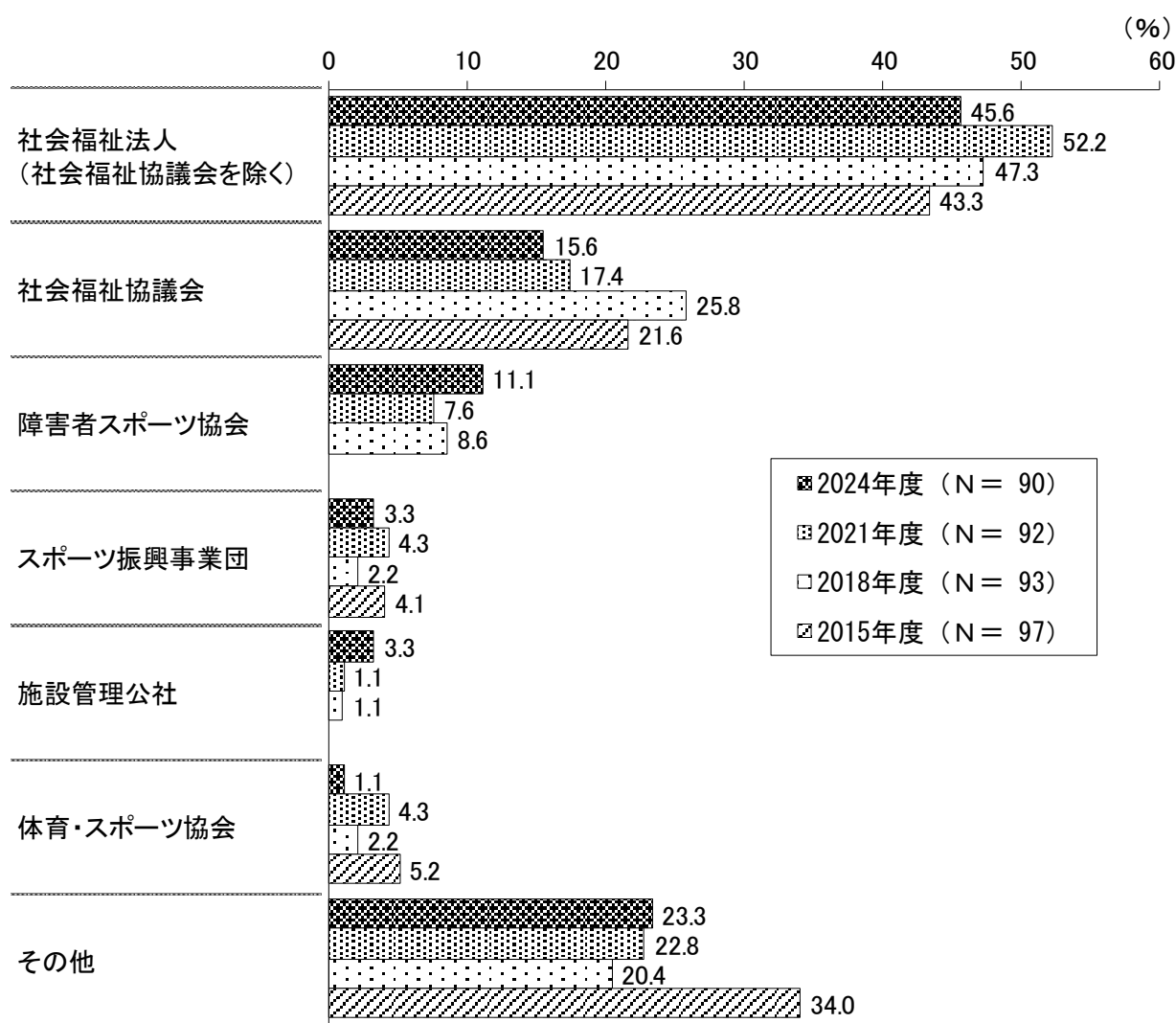
図表 2-8-2 障害者専用・優先スポーツ施設の指定管理の事業形態



障害者専用・優先スポーツ施設の指定管理者団体をみると、「社会福祉法人（社会福祉協議会を除く）」が45.6%で最も多く、ついで「社会福祉協議会」（15.6%）、「障害者スポーツ協会」（11.1%）だった（図表 2-8-3）。「スポーツ振興事業団」、「施設管理公社」、「体育・スポーツ協会」が指定管理者団体となっている施設は、いずれも5%未満であった。「その他」には、スポーツ施設の管理運営を主たる業務とする企業・団体、公共施設の管理運営を主たる業務とする企業・団体、ビル管理会社、総合型地域スポーツクラブなどがあつた。

「社会福祉法人（社会福祉協議会を除く）」や「社会福祉協議会」が 2021 年度から減少した理由として、閉鎖した施設や要件を満たさなくなった施設（障害者専用、または優先の利用実績が確認できなかった施設）の指定管理者団体の多くが「社会福祉法人（社会福祉協議会を除く）」や「社会福祉協議会」であつたこと、さらに新規に設置された施設や要件を満たした施設（新たに障害者専用・または優先の利用が確認された施設）の指定管理者団体が「障害者スポーツ協会」や「その他」に含まれているスポーツ施設の管理運営を主たる業務とする企業・団体であつたことがあげられる。

図表 2-8-3 障害者専用・優先スポーツ施設の指定管理者団体（複数回答）



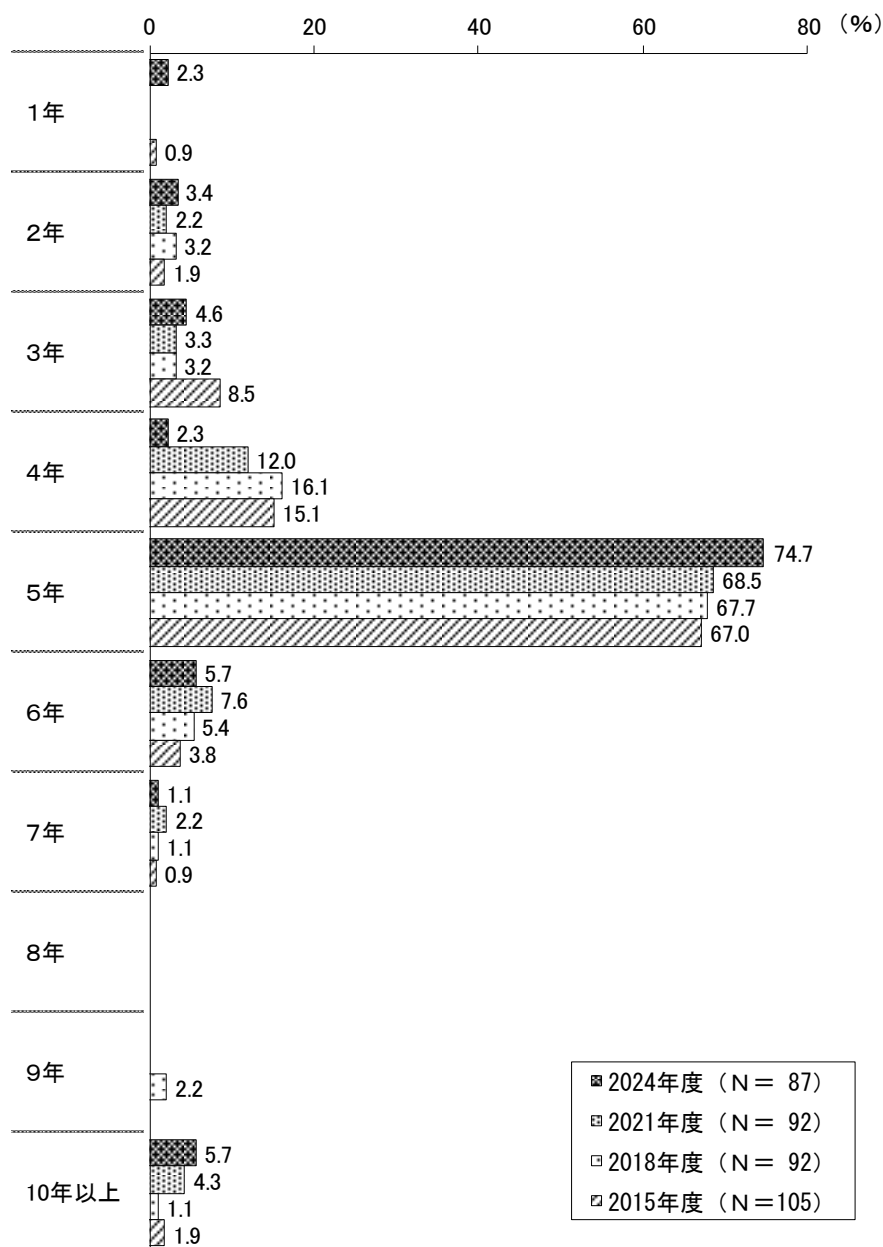
注1) 2018 年度調査までは「社会福祉法人」「社会福祉事業団」「身体障害者福祉協会」の選択肢を設けていたが、

2021 年度調査から「社会福祉法人(社会福祉協議会を除く)」に統合した。

注2) 2021 年度調査までは「企業」の選択肢を設けていた。2024 年度調査では「その他」に含めている。

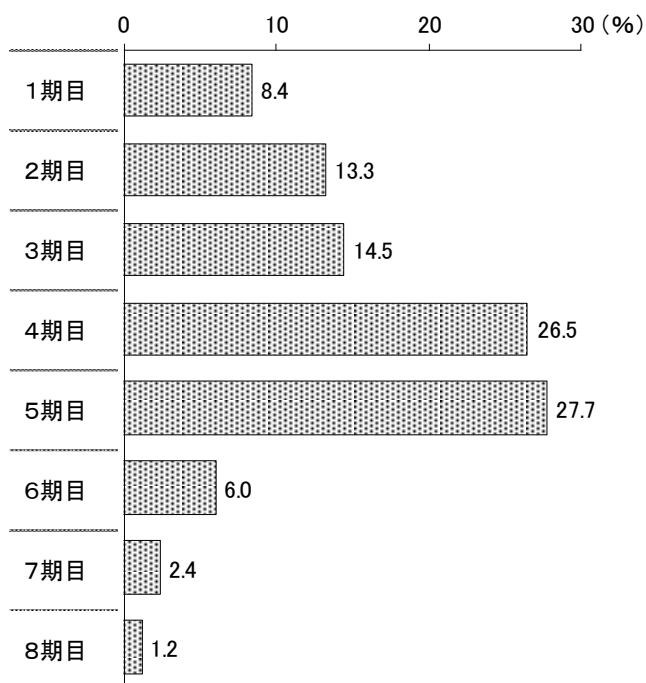
障害者専用・優先スポーツ施設における現在の指定管理期間は「5年」が74.7%と多数を占めた(図表 2-8-4)。指定管理期間としては、通常 3～5 年が多く、「1年」「2年」と回答した施設の中には、指定管理の残期間を回答した施設もあると推察できる。

図表 2-8-4 障害者専用・優先スポーツ施設における現在の指定管理期間



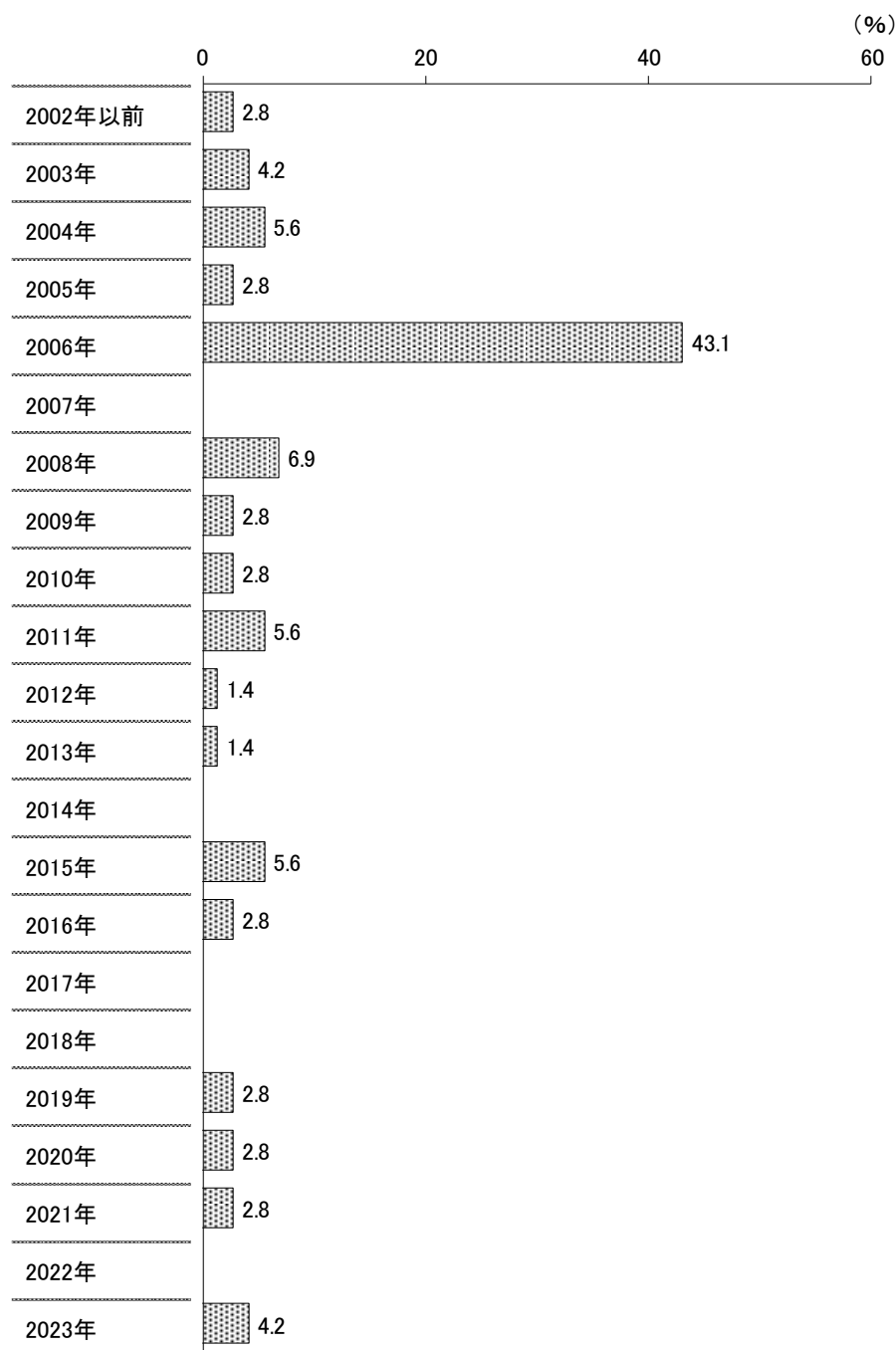
障害者専用・優先スポーツ施設の指定管理者になった期数をみると、「5期目」が27.7%で最も多く、ついで「4期目」(26.5%)、「3期目」(14.5%)、「2期目」(13.3%)だった(図表 2-8-5)。

図表 2-8-5 障害者専用・優先スポーツ施設の指定管理者になった期数(N=83)



現在、障害者専用・優先スポーツ施設の指定管理者になっている組織・団体が最初に指定管理者になった年度をみると、「2006年」が43.1%と多数を占めた(図表 2-8-6)。指定管理者制度は、2002年7月の総合規制改革会議の中間とりまとめで、「官製市場の見直し」方策のひとつとして取り上げられ、地方自治法の改正を経て2003年9月から施行された。施行日から3年以内の2006年9月までに、管理委託している公共施設の直営化、または指定管理者制度への移行が求められたため、期限内の2006年に多くの施設が指定管理者制度を利用して指定管理者になったと推察できる。

図表 2-8-6 障害者専用・優先スポーツ施設の現在の指定管理者が最初に指定管理者になった年度(N=72)



9. 障害者専用・優先スポーツ施設の利用状況

(1) 利用者数

障害者専用・優先スポーツ施設の年間の利用者数を2012年度から2023年度までみると、付き添いなどを含めた総利用者数(のべ人数)は、2019年度までは700～860万人前後で推移していた。その後、2020～2021年度のコロナ禍には約380万人前後まで落ち込んだが、2022年度以降は約100万人規模で増加し、2023年度には600万人まで回復した(図表2-9-1)。1施設あたりの平均利用者数をみると、2018年度が最も多く8万人を超えていたが、2020～2021年度で4万人を下回るまで減少するも2023年度に57,718人まで回復した。

障害者の総利用者数(のべ人数)を2012年度から2023年度までみると、2019年度までは250万人前後で推移していた。コロナ禍に98万人まで減少したが、2022年度には152万人、2023年度には181万人を超えるまで回復した。1施設あたりの平均利用者数をみると、2018年度が29,924人と最も多く、コロナ禍で1万人台まで減少したが、2023年度に2万人を超えるまで回復した。健常者と障害者の区別なく利用者数を把握している施設があるため単純な比較はできないが、障害者より健常者(付き添いなどを含む)の利用が多いのは、調査開始以来変わらない傾向である。

2023年度の利用状況を障害種別にみると、「肢体不自由」の利用者が45万9,253人と最も多く、ついで「知的障害」(44万7,193人)、「精神障害」(13万7,644人)、「視覚障害」(7万8,121人)、「聴覚障害」(7万3,421人)と続く。2012年度から2023年度までの利用状況を障害種別にみると、いずれの障害種もコロナ禍に落ち込んだが、2022年度以降、回復傾向にある。現在、発達障害者を対象とした障害者手帳はなく、発達障害は、精神障害者保健福祉手帳の対象となる。そのため、「精神障害」利用者数には、一部の施設で「発達障害」利用者数を含めている場合があり、「精神障害」と「発達障害」の利用者数には注意が必要である。「発達障害」利用者数がコロナ禍前の2019年度と比べて2023年度には倍増しているが、「精神障害」と「発達障害」を合算した利用者数では2019年度が15万4,928人、2023年度が15万9,336人と大きな違いはなく、発達障害者の利用状況を、障害者手帳ではなく、障害の実態に合わせて把握している施設が増えたと推察できる。

図表 2-9-1 障害者専用・優先スポーツ施設の利用者数(2012～2023 年度)

上段: 施設数
下段: 人数

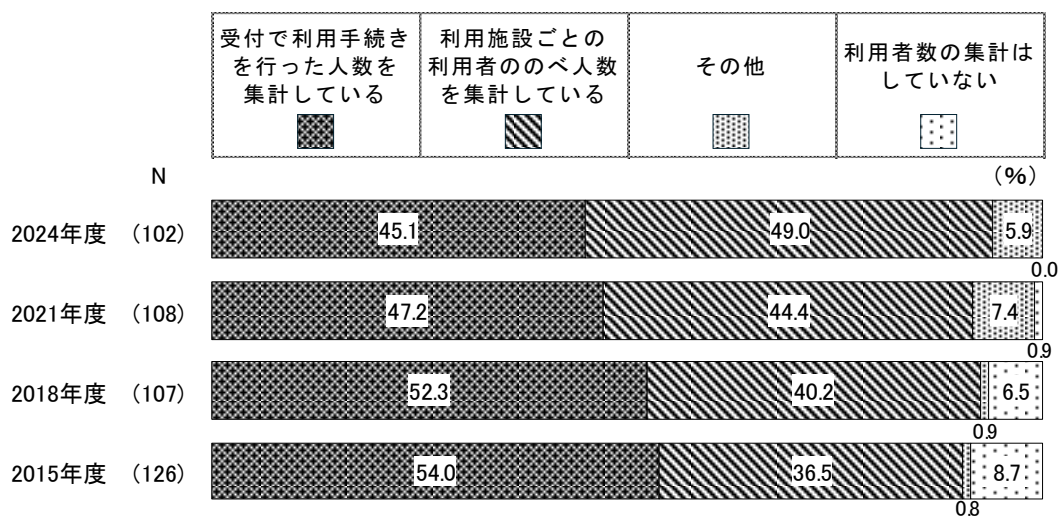
	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
総利用者	115	115	121	97	102	104	101	104	107	101	104	105
	8,472,975	8,553,796	8,660,261	7,080,142	7,192,108	7,248,744	8,526,815	8,124,973	3,725,941	3,824,000	5,180,238	6,060,430
1施設あたりの平均利用者数	73,678	74,381	71,572	72,991	70,511	69,699	84,424	78,125	34,822	37,861	49,810	57,718
障害者の利用者	100	99	104	82	87	89	84	85	88	86	88	88
	2,665,735	2,689,194	2,777,075	2,472,042	2,492,319	2,483,573	2,513,597	2,412,901	984,770	1,035,643	1,524,335	1,816,375
1施設あたりの平均利用者数	26,657	27,164	26,703	30,147	28,647	27,905	29,924	28,387	11,191	12,042	17,322	20,641
肢体不自由	43	42	44	40	42	45	42	42	44	45	47	47
	787,200	769,986	786,890	755,597	748,500	709,709	688,785	650,347	264,434	292,751	400,637	459,253
視覚障害	39	39	40	35	37	40	38	38	39	41	43	43
	106,452	105,941	109,805	105,007	104,444	102,101	101,853	92,489	36,420	40,170	64,082	78,121
聴覚障害	37	37	39	36	38	41	40	40	41	42	43	45
	77,374	81,783	91,249	91,730	82,363	85,665	79,705	69,954	30,177	39,460	62,946	73,421
内部障害	34	34	34	29	30	32	34	34	35	37	39	39
	58,304	63,984	67,976	62,775	64,833	69,524	69,749	64,302	30,418	32,392	43,904	51,854
重複障害	15	15	17	11	11	12	15	15	15	12	14	15
	46,142	41,134	50,166	29,795	29,577	28,613	38,531	32,776	6,473	8,378	15,509	21,358
知的障害	40	39	40	36	37	39	39	39	40	47	48	48
	492,393	497,058	534,944	548,321	533,954	520,504	576,275	540,813	177,512	214,198	334,763	447,193
精神障害	35	34	37	31	32	35	37	37	37	43	43	43
	107,967	116,050	129,116	110,599	120,244	133,517	153,907	146,852	59,810	73,465	111,153	137,644
発達障害	9	10	10	8	8	11	8	8	9	9	9	11
	10,058	12,165	10,507	7,188	7,660	13,545	8,995	8,076	6,138	5,685	10,235	21,692
その他	20	20	22	20	20	22	34	34	35	25	26	26
	79,957	78,297	82,110	125,543	115,368	114,852	151,644	146,375	65,114	28,863	46,522	52,195

注)「精神障害」利用者数には一部の施設で「発達障害」利用者数を含めている場合がある。

(2) 利用者の集計方法

障害者専用・優先スポーツ施設の利用者の集計方法をみると、「利用施設ごとの利用者ののべ人数を集計している」が 49.0%、「受付で利用手続きを行った人数を集計している」が 45.1% だった(図表 2-9-2)。過去の調査と比較すると、「利用施設ごとの利用者ののべ人数を集計している」は 2021 年度より 4.6 ポイント増加し、2015 年度調査以降増加傾向にある。「その他」では、「個人利用は各施設、団体利用は総合受付で集計」、「利用報告書をもとに人数を集計」、「貸館分は受付で集計、入居事業所分は事業所ごとの利用人数を集計し合算」などがあつた。

図表 2-9-2 障害者専用・優先スポーツ施設の利用者の集計方法



2023 年度の障害者の利用者数が 10 万人を超えた施設は、「大阪市長居障がい者スポーツセンター」と「障害者スポーツ文化センター（横浜ラポール）」だった(図表 2-9-3)。2023 年度の障害者の利用者数が多かった上位 10 位までの施設の過去 3 年間の推移をみると、おおむねすべての施設で、障害者の利用者数は増加傾向にある。

図表 2-9-3 障害者専用・優先スポーツ施設の障害者の利用者数(上位 10 位)

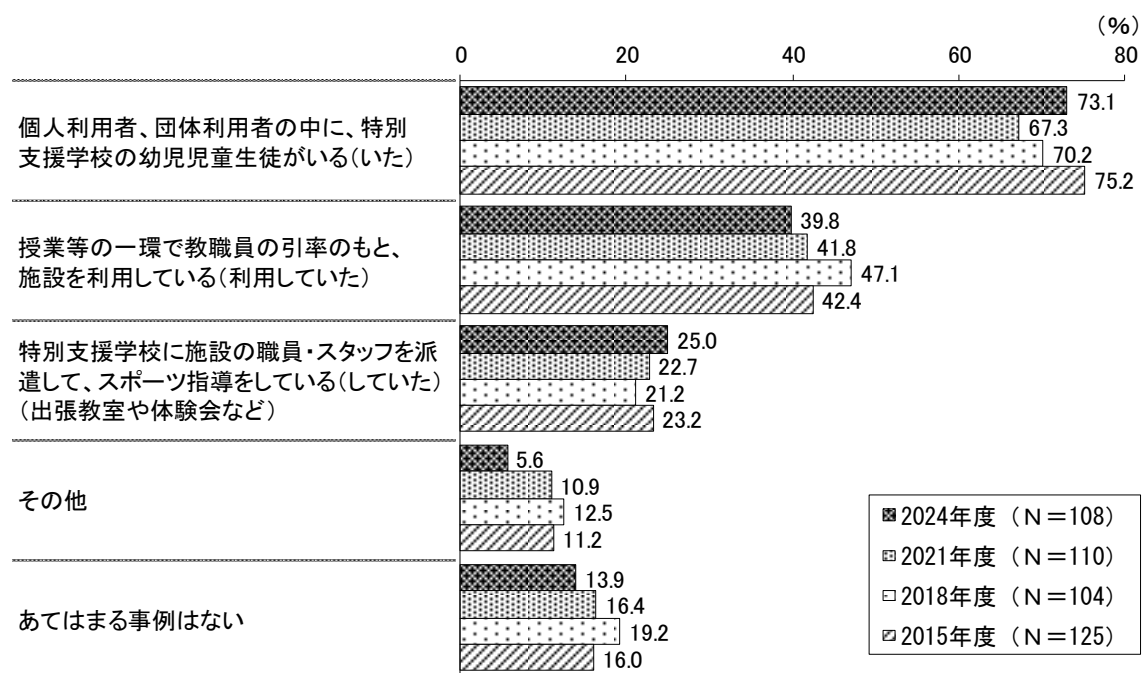
(人)

No.	施設名	2021年度	2022年度	2023年度
1	大阪市長居障がい者スポーツセンター	48,326	99,565	153,085
2	障害者スポーツ文化センター(横浜ラポール)	75,002	128,694	128,132
3	埼玉県障害者交流センター	51,736	73,275	88,395
4	京都市障害者スポーツセンター	54,769	81,170	87,607
5	大阪市舞洲障がい者スポーツセンター(アミティ舞洲)	32,568	53,425	78,626
6	大阪府立障がい者交流促進センター(ファインプラザ大阪)	55,881	69,303	72,869
7	広島市心身障害者福祉センター	36,527	64,839	66,729
8	東京都障害者総合スポーツセンター	12,859	36,314	61,918
9	東京都多摩障害者スポーツセンター	10,501	28,618	55,339
10	福岡市立障がい者スポーツセンター(さん・さんプラザ)	28,823	44,023	52,054

(3) 特別支援学校の幼児児童生徒の利用状況

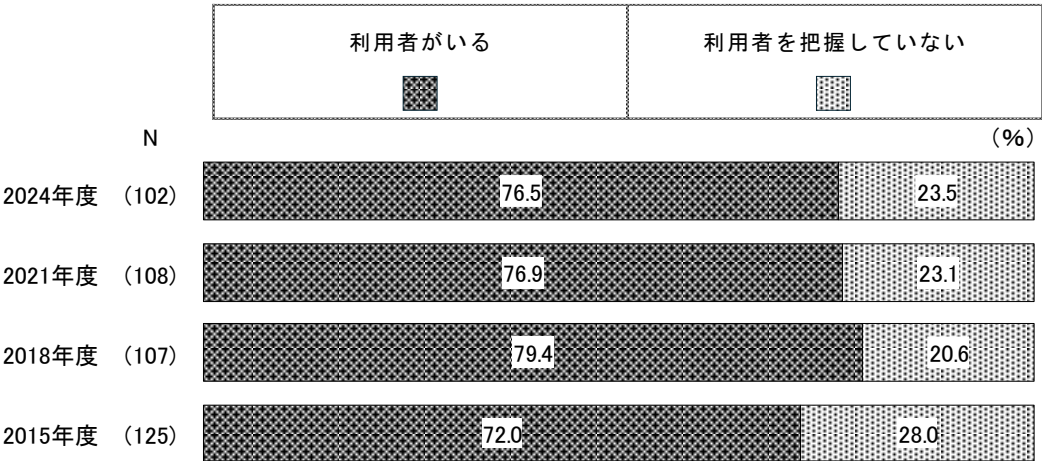
障害者専用・優先スポーツ施設における特別支援学校の幼児児童生徒の利用状況をみると、「個人利用者、団体利用者の中に、特別支援学校の幼児児童生徒がいる(いた)」が73.1%で最も多く、ついで「授業等の一環で教職員の引率のもと、施設を利用している(利用していた)」(39.8%)、「特別支援学校に施設の職員・スタッフを派遣して、スポーツ指導をしている(していた)」(25.0%)だった(図表 2-9-4)。

図表 2-9-4 障害者専用・優先スポーツ施設における特別支援学校の
幼児児童生徒の利用状況



障害者専用・優先スポーツ施設における移動支援や同行援護の福祉サービス利用者の実態をみると、「利用者がいる」は76.5%となっている。過去の調査と比較しても、大きな傾向の違いはみられない。(図表 2-9-5)

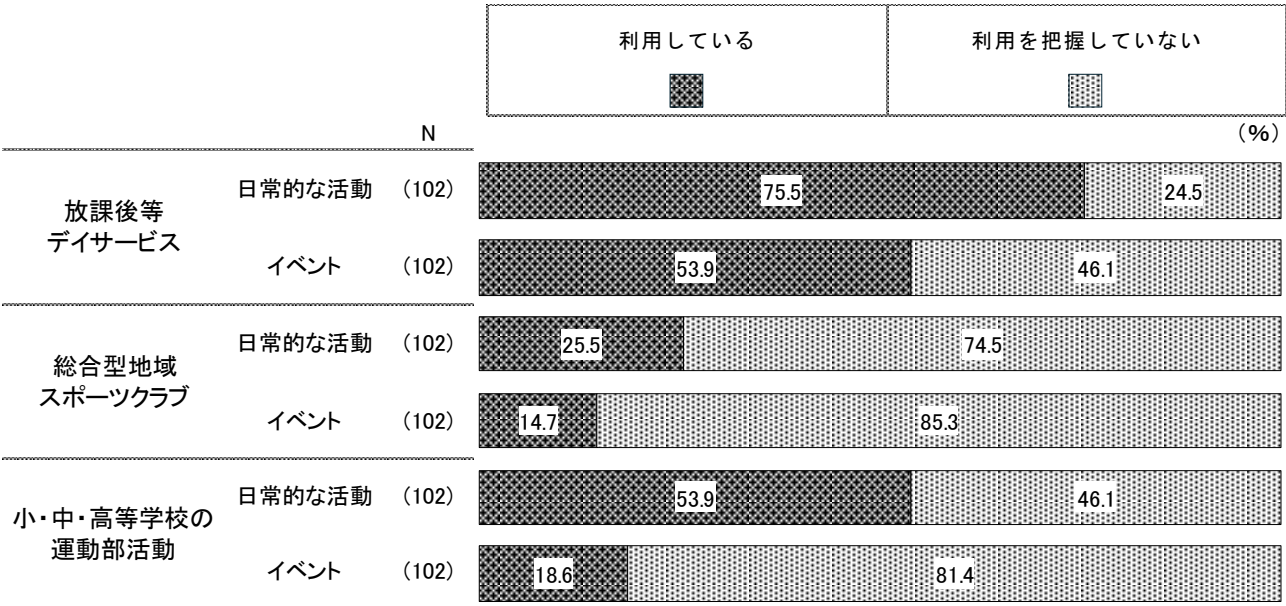
図表 2-9-5 障害者専用・優先スポーツ施設における移動支援や同行援護の福祉サービス利用者の実態



注)個人で施設利用している場合があるため、「利用者がいない」ではなく、「利用者を把握していない」としている

障害者専用・優先スポーツ施設における放課後等デイサービス、総合型地域スポーツクラブ、小・中・高等学校の運動部活動の利用状況についてみると、「放課後等デイサービス／日常的な活動」が75.5%と最も多く、ついで「放課後等デイサービス／イベント」「小・中・高等学校の運動部活動／日常的な活動」の53.9%だった(図表 2-9-6)。「総合型地域スポーツクラブ」が日常的な活動として利用しているのは25.5%だった。

図表 2-9-6 障害者専用・優先スポーツ施設における事業での利用状況



注)参加者属性を確認せずに開催するイベントや個人利用などがあるため、「利用していない」ではなく、「利用を把握していない」としている。

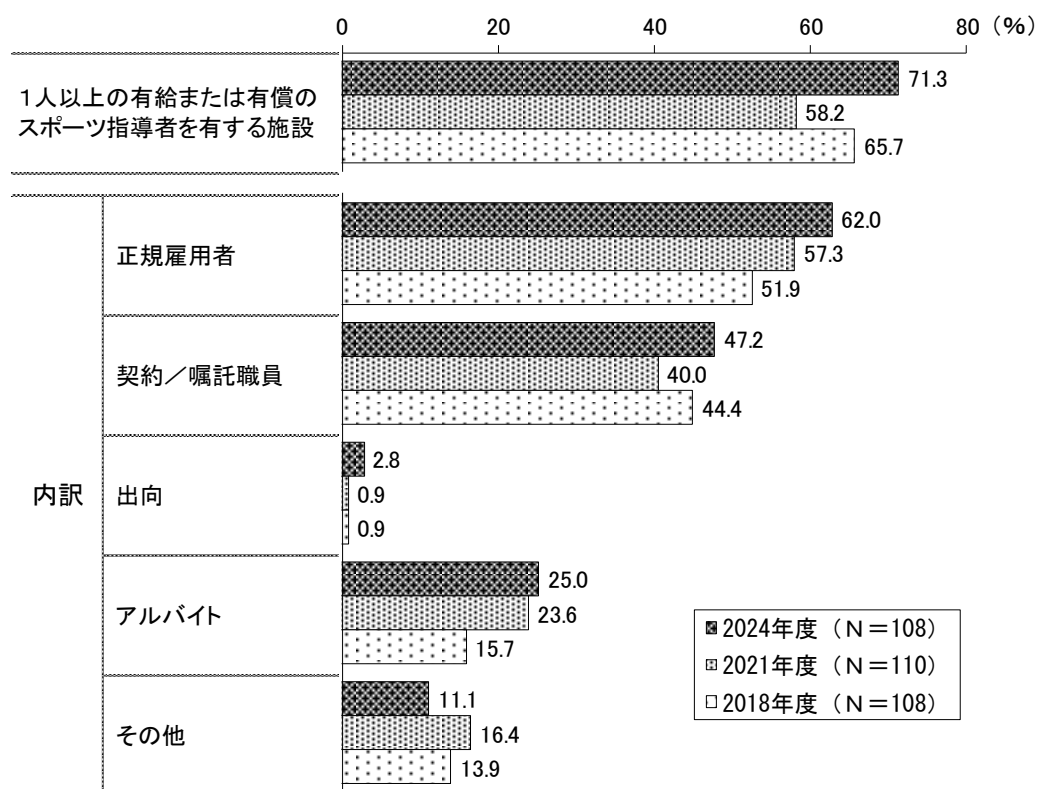
10. 障害者専用・優先スポーツ施設におけるスポーツ指導者の配置状況

(1) 有給または有償のスポーツ指導者

障害者専用・優先スポーツ施設における有給または有償のスポーツ指導者を有する施設をみると、「1人以上の有給または有償のスポーツ指導者を有する施設」は71.3%だった(図表2-10-1)。雇用形態の内訳では、「正規雇用者」が62.0%で最も多く、ついで「契約／嘱託職員」(47.2%)、「アルバイト」(25.0%)、「出向」(2.8%)だった。

「1人以上の有給または有償のスポーツ指導者を有する施設」は2021年度より13.1ポイント増加した。雇用形態の内訳では、「正規雇用者」「契約／嘱託職員」「出向」「アルバイト」といずれも2021年度から増加した。

図表 2-10-1 障害者専用・優先スポーツ施設における有給または有償のスポーツ指導者を有する施設



障害者専用・優先スポーツ施設における有給または有償のスポーツ指導者数をみると、「合計」の平均値は 12.2 人で、2021 年度の 13.6 人から微減だった(図表 2-10-2)。雇用形態別では、「アルバイト」の平均値が 11.8 人で最も多く、ついで「正規雇用者」の 5.5 人、「契約／嘱託職員」の 3.3 人が続く。いずれの雇用形態においても 2021 年度から減少した。

指導者数の最大値は、「合計」で 94 人であり、2021 年度の 75 人から大幅に増加した。雇用形態別では、「アルバイト」の最大値が 57 人で最も多く、ついで「正規雇用者」の 26 人、「契約／嘱託職員」の 14 人が続く。

有給または有償のスポーツ指導者のなかには、主たる業務がプールの監視やトレーニング機器の利用相談、テニスや卓球などのヒッティングパートナーなど利用者のさまざまなニーズに対応する指導者もあり、副次的にスポーツ指導を行う指導者が含まれていると推察できる。

**図表 2-10-2 障害者専用・優先スポーツ施設における有給または有償の
スポーツ指導者数の平均値・最大値・最小値**

(人)

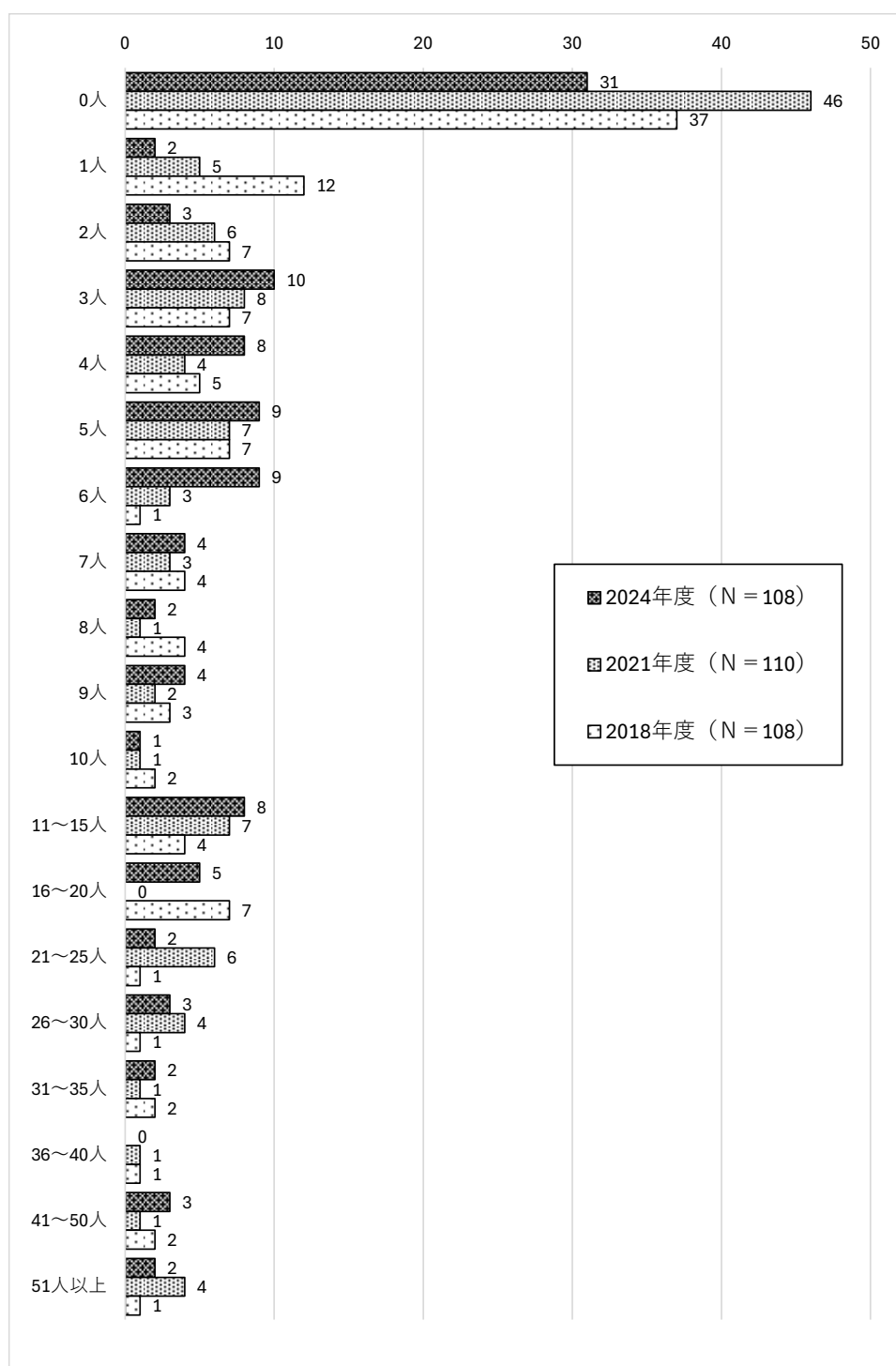
		年度	施設数	指導者数		
				平均値	最大値	最小値
合 計		2024年度	77	12.2	94	1
		2021年度	64	13.6	75	1
		2018年度	71	9.8	55	1
内 訳	正規雇用者	2024年度	67	5.5	26	1
		2021年度	63	5.6	20	1
		2018年度	56	4.8	24	1
	契約／嘱託職員	2024年度	51	3.3	14	1
		2021年度	44	3.6	21	1
		2018年度	48	3.1	14	1
	出向	2024年度	3	2.0	3	1
		2021年度	1	1.0	1	0
		2018年度	1	3.0	3	0
	アルバイト	2024年度	27	11.8	57	1
		2021年度	26	14.1	51	1
		2018年度	17	10.2	35	1
	その他	2024年度	12	6.5	13	1
		2021年度	18	7.8	19	1
		2018年度	15	6.6	22	1

注) 1人以上の有給または有償のスポーツ指導者を有する施設が対象。

障害者専用・優先スポーツ施設における有給または有償のスポーツ指導者数の合計人数をみると、「0人」が31施設で最も多かった(図表 2-10-3)。1人以上の指導者がいる施設は77施設で、そのうち、「3人」が10施設で最も多く、ついで「5人」「6人」の9施設だった。

2021年度と比較すると、「0人」は15施設、「1人」「2人」は3施設減少した一方、3～9人の施設は増加しており、これまで指導者のいなかった施設や指導者が1～2人しかいなかった施設において、3人以上の指導者を配置するようになったと推察できる。

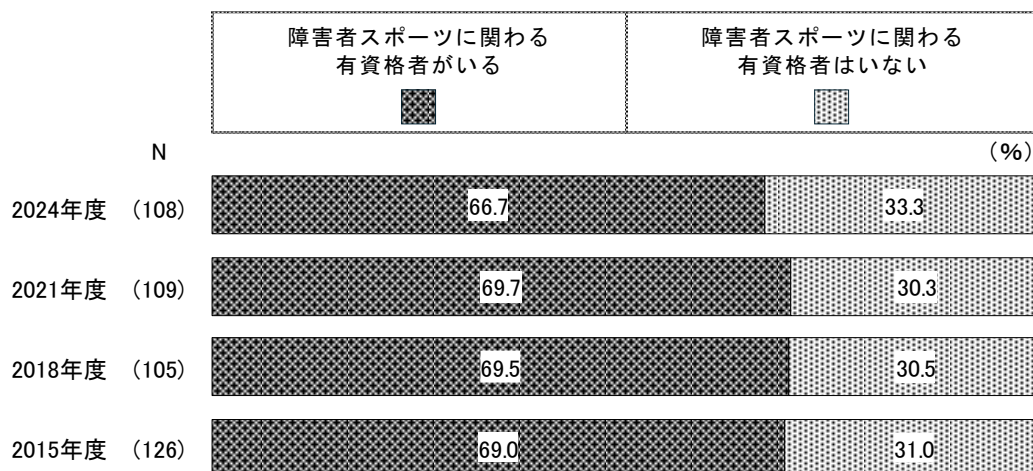
図表 2-10-3 障害者専用・優先スポーツ施設における有給または有償のスポーツ指導者数



(2) 障害者スポーツ指導に関わる有資格者

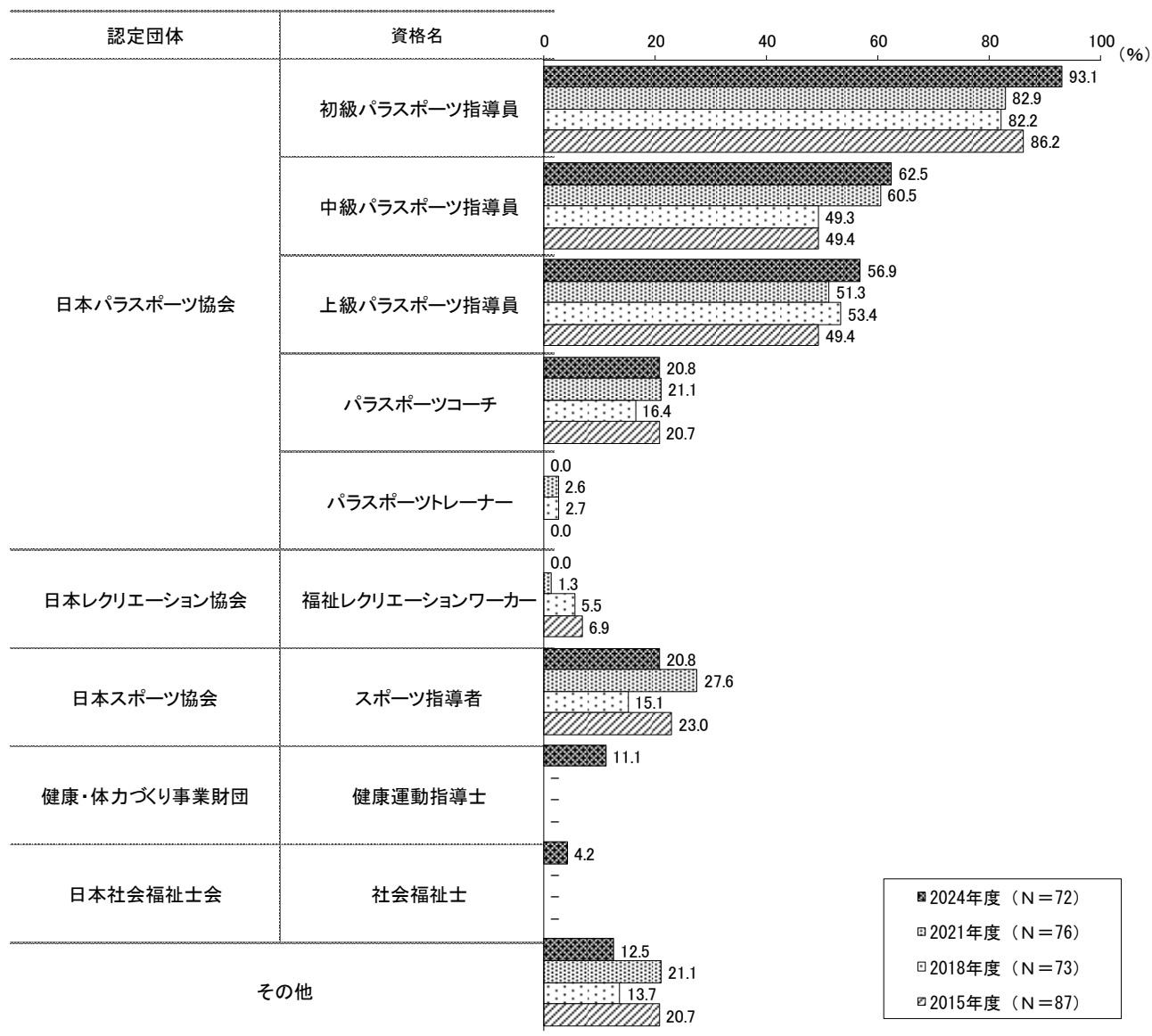
障害者専用・優先スポーツ施設における障害者スポーツ指導に関わる有資格者の配置有無をみると、「障害者スポーツに関わる有資格者がいる」のは66.7%だった（図表 2-10-4）。

図表 2-10-4 障害者専用・優先スポーツ施設における障害者スポーツ指導に関わる有資格者の配置有無



障害者専用・優先スポーツ施設における障害者スポーツ指導に関わる資格の取得状況をみると、「初級パラスポーツ指導員」が 93.1% で最も多く、ついで「中級パラスポーツ指導員」(62.5%)、「上級パラスポーツ指導員」(56.9%)、「パラスポーツコーチ」、「スポーツ指導者」(ともに 20.8%) だった(図表 2-10-5)。初級・中級・上級のパラスポーツ指導員は、2021 年度からいずれも増加した。

図表 2-10-5 障害者専用・優先スポーツ施設における障害者スポーツ指導に関わる資格の取得状況(複数回答)



注1) 2021 年度調査より「日本障がい者スポーツ協会」は「日本パラスポーツ協会」に変更となった。

注2) 2024 年度調査より「健康運動指導士」と「社会福祉士」の項目を追加した。

障害者専用・優先スポーツ施設における障害者スポーツ指導に関わる有資格者の平均人数をみると、「初級パラスポーツ指導員」が 4.3 人で最も多く、ついで「上級パラスポーツ指導員」(2.9 人)、「中級パラスポーツ指導員」(2.7 人)、「スポーツ指導者」(2.5 人)、「健康運動指導士」(2.4 人)だった(図表 2-10-6)。過去調査と比較しても、大きな変化はみられなかった。

図表 2-10-6 障害者専用・優先スポーツ施設における障害者スポーツ指導に関わる有資格者の平均人数

認定団体	資格名	2015年度		2018年度		2021年度		2024年度	
		施設数	平均人数	施設数	平均人数	施設数	平均人数	施設数	平均人数
日本パラスポーツ協会	初級パラスポーツ指導員	75	4.0	60	3.0	63	3.7	67	4.3
	中級パラスポーツ指導員	43	2.7	36	3.1	46	2.5	45	2.7
	上級パラスポーツ指導員	43	3.0	39	3.1	39	2.8	41	2.9
	パラスポーツコーチ	18	1.8	12	1.5	16	1.4	15	1.4
	パラスポーツトレーナー	0	0.0	2	1.0	2	2.0	0	0.0
日本レクリエーション協会	福祉レクリエーションワーカー	6	1.5	4	1.0	1	1.0	0	0.0
日本スポーツ協会	スポーツ指導者	20	1.9	11	1.5	21	1.8	15	2.5
健康・体力づくり事業財団	健康運動指導士	－	－	－	－	－	－	8	2.4
日本社会福祉士会	社会福祉士	－	－	－	－	－	－	3	1.0
その他		18	3.9	10	3.5	16	6.6	9	2.8

注1)2021 年度調査より「日本障がい者スポーツ協会」は「日本パラスポーツ協会」に変更となった。

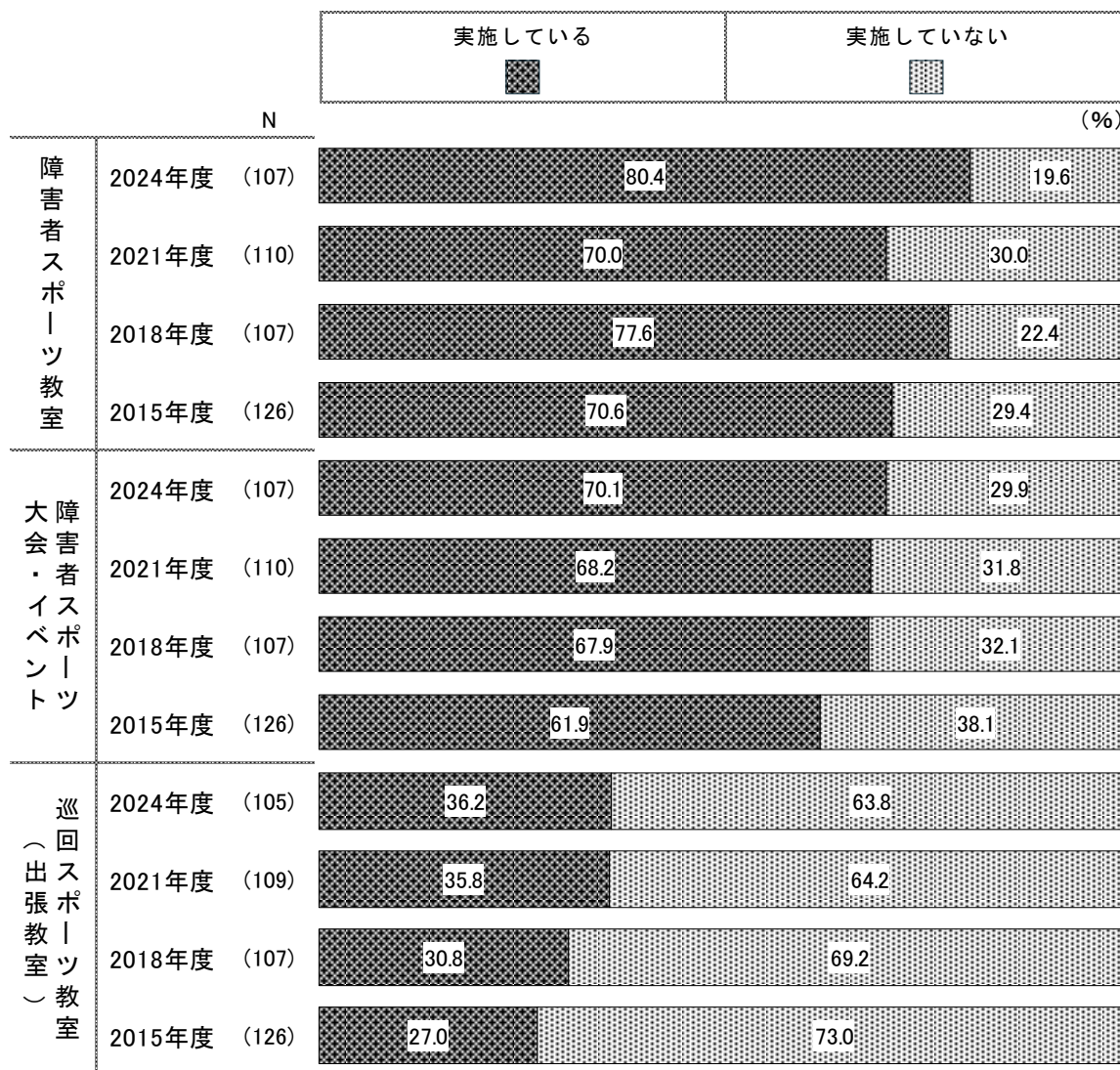
注2)2024 年度調査より「健康運動指導士」と「社会福祉士」の項目を追加した。

11. 障害者専用・優先スポーツ施設の実施事業

(1) 実施事業

障害者専用・優先スポーツ施設における実施事業をみると、「障害者スポーツ教室」を実施している施設は 80.4% で、2021 年度から 10.4 ポイント増加した(図表 2-11-1)。一方で、「障害者スポーツ大会・イベント」を実施している施設は 70.1%、「巡回スポーツ教室(出張教室)」を実施している施設は 36.2% で、2021 年度から大きな変化はみられなかった。

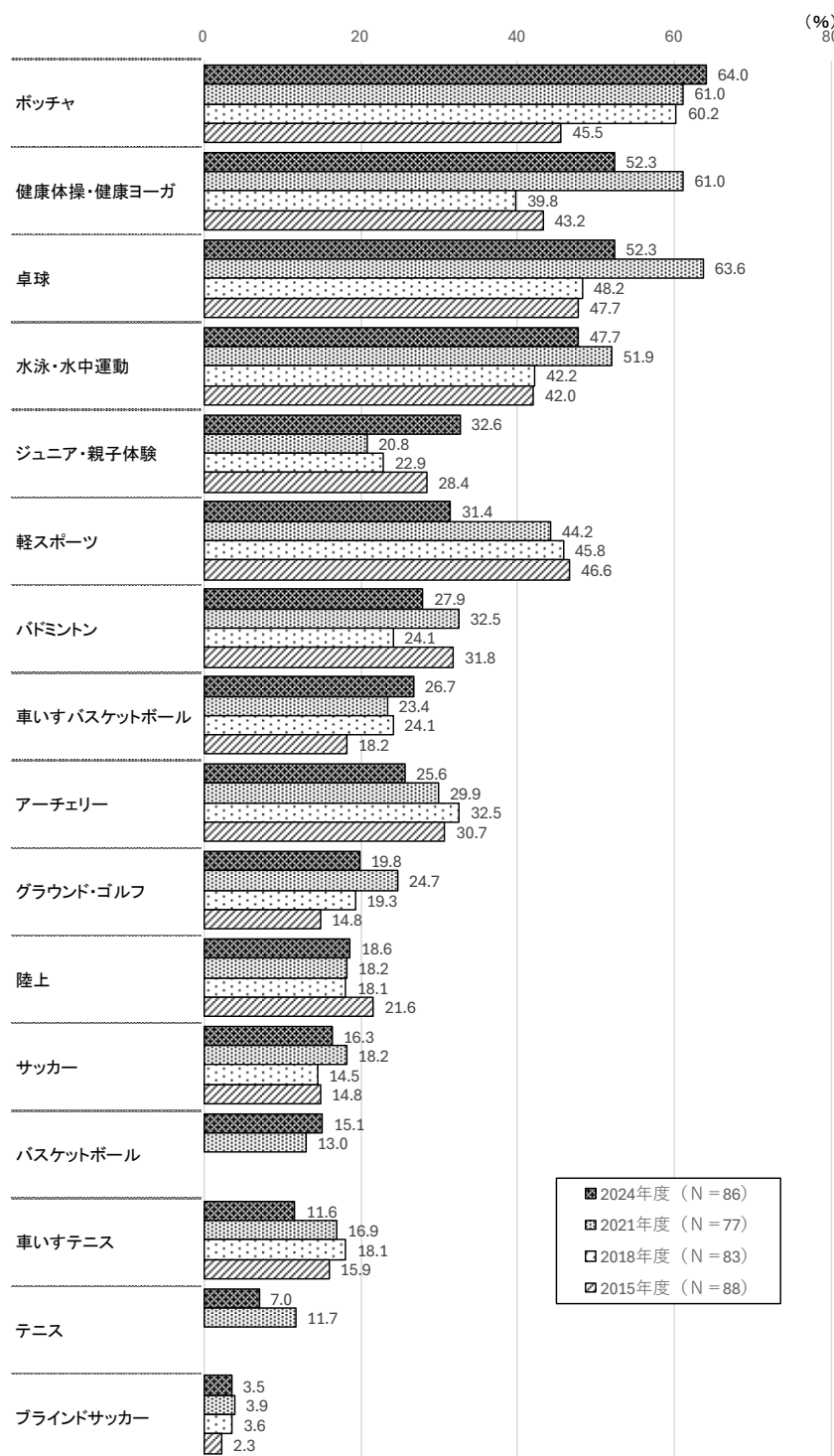
図表 2-11-1 障害者専用・優先スポーツ施設の実施事業



(2) 障害者スポーツ教室の実施状況

障害者専用・優先スポーツ施設における障害者スポーツ教室の実施種目をみると、「ボッチャ」が64.0%で最も多く、ついで、「健康体操・健康ヨガ」「卓球」(ともに52.3%)、「水泳・水中運動」(47.7%)だった(図表 2-11-2)。2021 年度と比べると、上位 4 種目のうち、「ボッチャ」を除く 3 種目(「健康体操・健康ヨガ」「卓球」「水泳・水中運動」)で大きく減少、全体でも 11 種目が減少した。

図表 2-11-2 障害者専用・優先スポーツ施設における障害者スポーツ教室の実施種目



注)2021 年度調査より「バスケットボール」と「テニス」の項目を追加した。

障害者専用・優先スポーツ施設における障害種別の障害者スポーツ教室への参加状況をみた(図表 2-11-3)。「肢体不自由」と「知的障害」の参加が多く、参加が 100% だった教室は、「肢体不自由」の「車いすバスケットボール」「車いすテニス」「テニス」、「知的障害」の「サッカー」「バスケットボール」だった。参加が 8 割を超えていたのは、「肢体不自由」で 12、「知的障害」で 8、「聴覚障害」で 1 あった。「視覚障害」「内部障害」「精神障害」「発達障害」では参加が 8 割を超えていた教室はなく、「視覚障害」で最も参加が多かったのは「健康体操・健康ヨガ」(64.4%)、「内部障害」では「グラウンド・ゴルフ」(58.5%)、「精神障害」では「水泳・水中運動」(73.2%)、「発達障害」では「サッカー」(71.4%) だった。

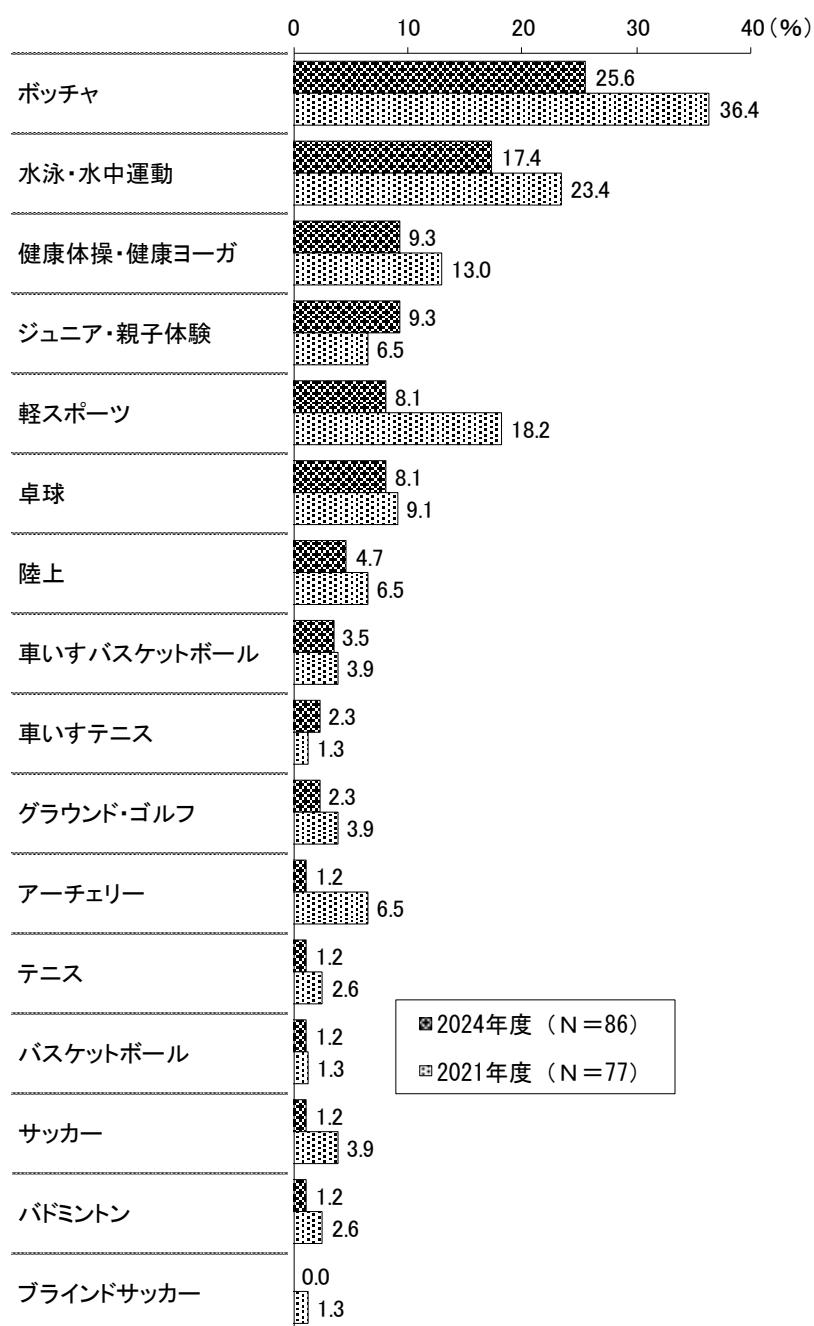
図表 2-11-3 障害者専用・優先スポーツ施設における障害種別の
障害者スポーツ教室への参加状況

(%)

実施している 主な教室内容	施設 数	障害種別参加状況						
		肢 体 不 自 由	視 覚 障 害	聴 覚 障 害	内 部 障 害	知 的 障 害	精 神 障 害	発 達 障 害
ボッチャ	55	92.7	21.8	45.5	36.4	80.0	52.7	36.4
健康体操・健康ヨガ	45	93.3	64.4	44.4	53.3	62.2	57.8	35.6
卓球	45	91.1	40.0	51.1	44.4	82.2	66.7	48.9
水泳・水中運動	41	97.6	58.5	46.3	53.7	90.2	73.2	65.9
ジュニア・親子体験	28	60.7	17.9	17.9	17.9	96.4	32.1	67.9
軽スポーツ	27	85.2	44.4	40.7	33.3	77.8	55.6	59.3
バドミントン	24	87.5	8.3	45.8	25.0	87.5	58.3	54.2
車いすバスケットボール	23	100.0	8.7	17.4	21.7	52.2	30.4	30.4
アーチェリー	22	95.5	18.2	59.1	54.5	40.9	36.4	13.6
グラウンド・ゴルフ	17	82.4	41.2	64.7	58.8	58.8	35.3	29.4
陸上	16	81.3	50.0	37.5	18.8	81.3	50.0	50.0
サッカー	14	28.6	14.3	7.1	7.1	100.0	50.0	71.4
バスケットボール	13	15.4	－	－	－	100.0	30.8	53.8
車いすテニス	10	100.0	－	20.0	20.0	30.0	20.0	10.0
テニス	6	100.0	33.3	83.3	50.0	66.7	66.7	50.0
ブラインドサッカー	3	33.3	33.3	－	－	33.3	－	－

障害者専用・優先スポーツ施設における障害者スポーツ教室の重度障害者の参加状況をみた。「ボッチャ」が 25.6%で最も多く、ついで「水泳・水中運動」(17.4%)、「健康体操・健康ヨーガ」、「ジュニア・親子体験」(ともに 9.3%)だった(図表 2-11-4)。2021 年度と比較すると、「ボッチャ」で 10.8 ポイント、「軽スポーツ」で 10.1 ポイント減少した。

図表 2-11-4 障害者専用・優先スポーツ施設における障害者スポーツ教室の
重度障害者の参加状況

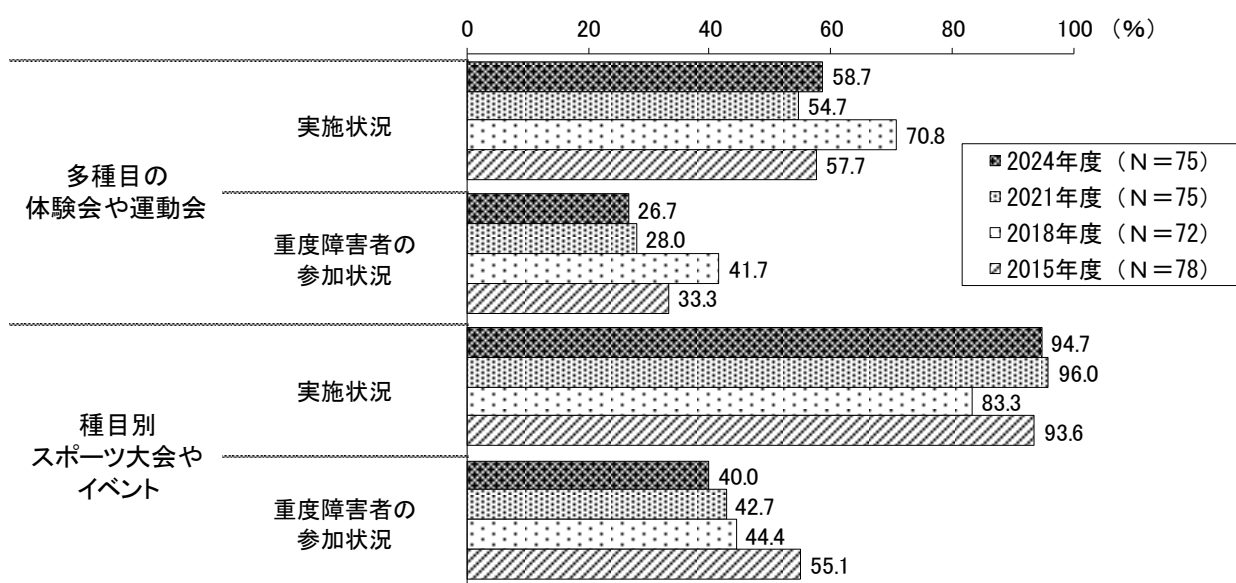


(3) 障害者スポーツ大会・イベントの実施状況と重度障害者の参加状況

障害者専用・優先スポーツ施設における障害者スポーツ大会やイベントの実施状況をみた。「多種目の体験会や運動会」を実施している施設は 58.7%、重度障害者が参加している施設は 26.7% だった(図表 2-11-5)。2021 年度と比べて大きな変化はみられなかった。

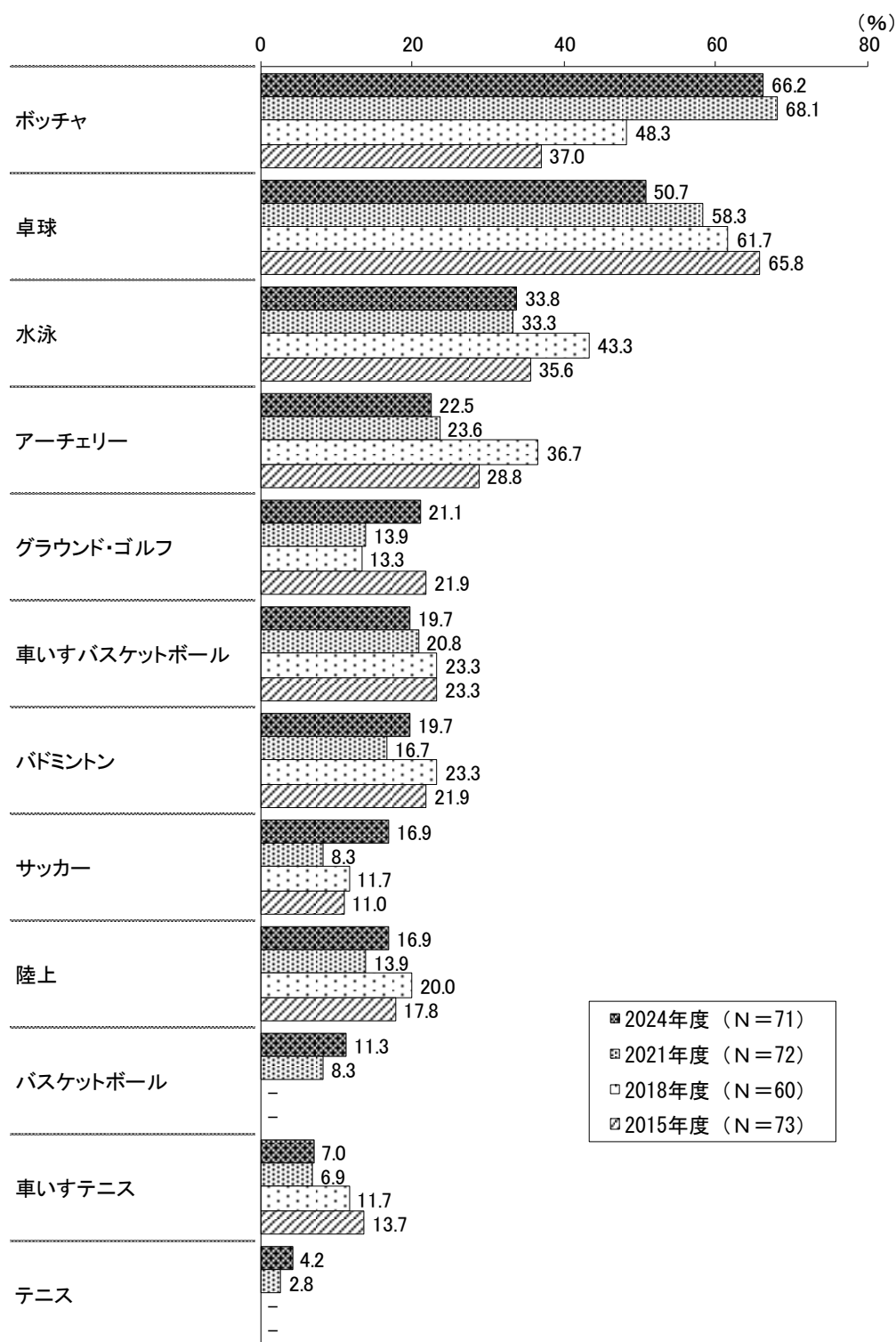
「種目別スポーツ大会やイベント」を実施している施設は 94.7%、重度障害者が参加している施設は 40.0% だった。2021 年度と比べて、「多種目の体験会や運動会」同様、大きな変化はみられなかった。

図表 2-11-5 障害者専用・優先スポーツ施設における障害者スポーツ大会やイベントの実施状況と重度障害者の参加状況



障害者専用・優先スポーツ施設における種目別スポーツ大会やイベントの実施内容をみると、「ボッチャ」が 66.2% で最も多く、ついで「卓球」(50.7%)、「水泳」(33.8%)、「アーチェリー」(22.5%) だった(図表 2-11-6)。「卓球」は 2015 年度をピークに減少傾向、「水泳」「アーチェリー」は 2018 年度をピークに減少傾向にある。

図表 2-11-6 障害者専用・優先スポーツ施設における種目別スポーツ大会やイベントの実施内容



注)2021 年度調査より「バスケットボール」と「テニス」の項目を追加した。

障害者専用・優先スポーツ施設における種目別スポーツ大会やイベント内容の参加状況を障害種別にみた(図表 2-11-7)。参加が 100%だった種目別スポーツ大会やイベントは、「知的障害」の「陸上」「バスケットボール」だった。参加が 8 割を超えていたのは、「肢体不自由」で 9、「知的障害」で 5、「視覚障害」「聴覚障害」「精神障害」でそれぞれ 1 あった。「内部障害」「発達障害」では参加が 8 割を超えていた大会・イベントはなく、「内部障害」で最も参加が多かったのは、「陸上」(66.7%)、「発達障害」では「バドミントン」(71.4%)だった。

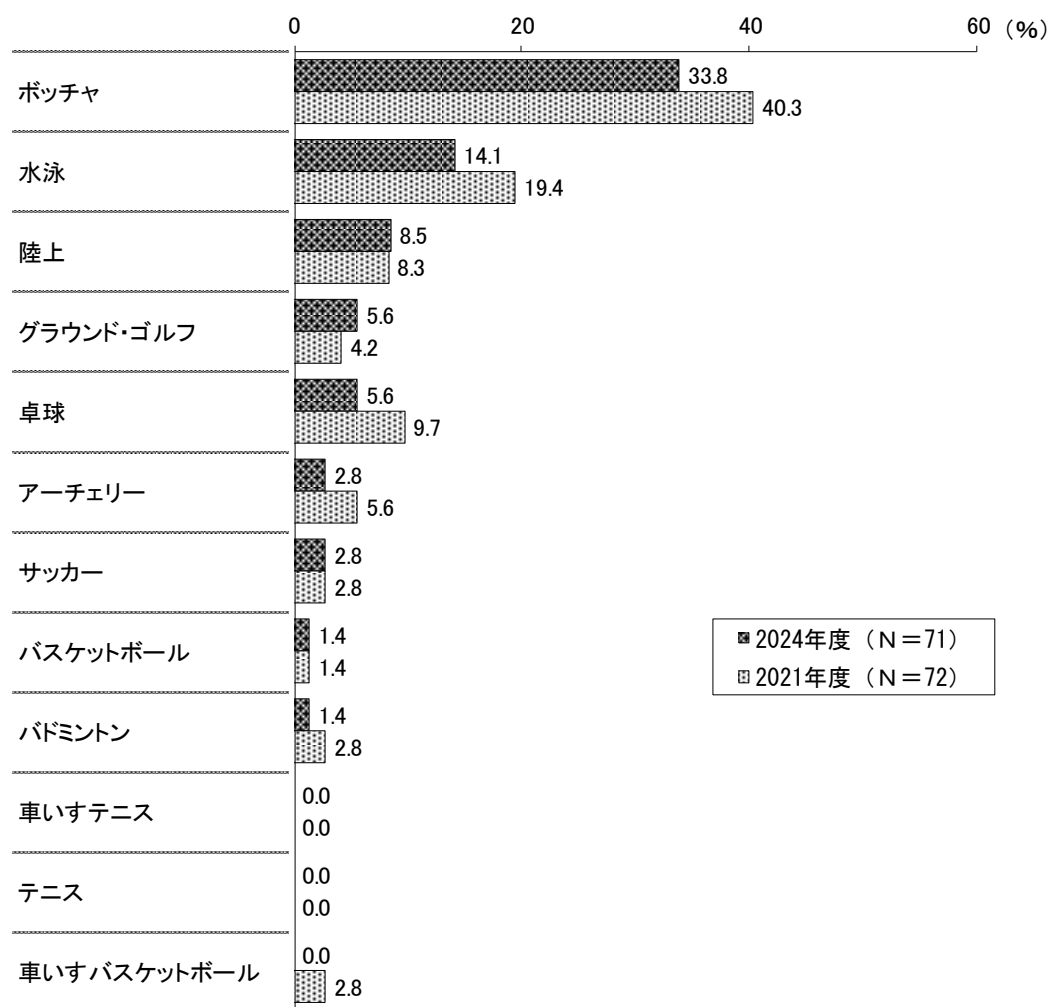
図表2-11-7 障害者専用・優先スポーツ施設における種目別スポーツ大会や
イベント内容ごとの障害種別参加状況

(%)

実施している 主な大会・イベント内容	施設 数	障害種別参加状況						
		肢体 不 自 由	視 覚 障 害	聴 覚 障 害	内 部 障 害	知 的 障 害	精 神 障 害	発 達 障 害
ボッチャ	47	95.7	27.7	48.9	51.1	76.6	57.4	46.8
卓球	36	86.1	38.9	66.7	50.0	83.3	72.2	47.2
水泳	24	83.3	66.7	70.8	58.3	83.3	75.0	66.7
アーチェリー	16	93.8	6.3	68.8	56.3	18.8	31.3	12.5
グラウンド・ゴルフ	15	93.3	40.0	73.3	60.0	60.0	33.3	13.3
車いすバスケットボール	14	92.9	14.3	14.3	14.3	35.7	21.4	14.3
バドミントン	14	85.7	－	42.9	35.7	85.7	71.4	71.4
サッカー	12	50.0	41.7	25.0	16.7	75.0	58.3	41.7
陸上	12	91.7	83.3	91.7	66.7	100.0	83.3	66.7
バスケットボール	8	25.0	12.5	25.0	12.5	100.0	37.5	50.0
車いすテニス	5	80.0	－	－	20.0	－	－	－
テニス	3	33.3	66.7	－	33.3	66.7	33.3	33.3

障害者専用・優先スポーツ施設における種目別スポーツ大会やイベント内容ごとの重度障害者の参加状況をみると、「ボッチャ」が 33.8% で最も多く、ついで「水泳」(14.1%)、「陸上」(8.5%)、「グラウンド・ゴルフ」、「卓球」(ともに 5.6%) だった(図表 2-11-8)。2021 年度と比較すると、「ボッチャ」は 6.5 ポイント、「水泳」は 5.3 ポイント減少した。

図表2-11-8 障害者専用・優先スポーツ施設における種目別スポーツ大会やイベント内容ごとの重度障害者の参加状況

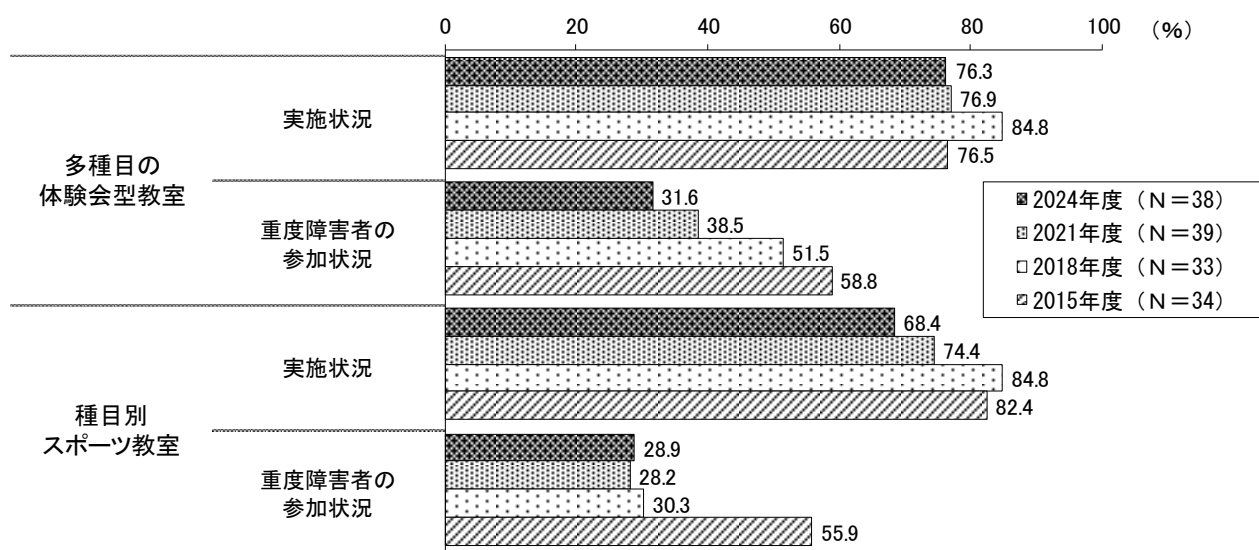


(4) 巡回スポーツ教室(出張教室)の実施状況と重度障害者の参加状況

障害者専用・優先スポーツ施設における巡回スポーツ教室(出張教室)の実施状況をみた。「多種目の体験型教室」を実施している施設は 76.3%、重度障害者が参加している施設は 31.6%だった(図表 2-11-9)。2021 年度と比べて、実施状況に大きな変化はみられなかったが、重度障害者の参加状況は、2015 年度をピークに減少傾向にある。

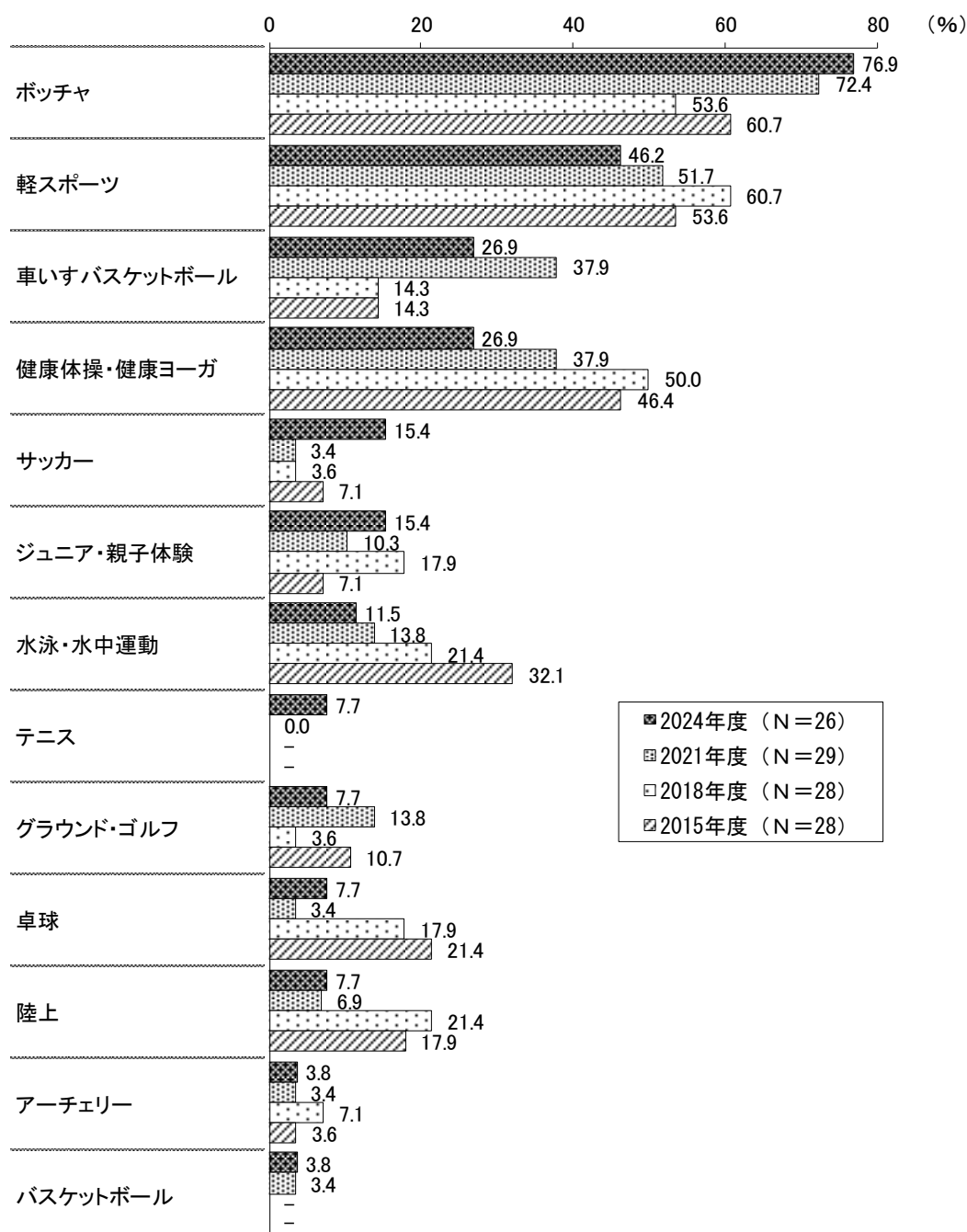
「種目別スポーツ教室」を実施している施設は 68.4%、重度障害者が参加している施設は 28.9%だった。実施状況は 2018 年度をピークに減少傾向、重度障害者の参加状況は 2018 年度以降、大きな変化はみられなかった。

図表 2-11-9 障害者専用・優先スポーツ施設における巡回スポーツ教室(出張教室)の実施内容と重度障害者の参加状況



障害者専用・優先スポーツ施設における巡回スポーツ教室（出張教室）の種目別スポーツ教室の実施内容をみると、「ボッチャ」が 76.9% で最も多く、ついで「軽スポーツ」（46.2%）、「車いすバスケットボール」、「健康体操・健康ヨーガ」（ともに 26.9%）だった(図表 2-11-10)。2021 年度と比べると、全体では「ボッチャ」を含めた 8 種目で増加した一方、上位 4 種目のうち、「ボッチャ」を除く 3 種目（「軽スポーツ」「車いすバスケットボール」「健康体操・健康ヨーガ」）で減少した。サンプル数が少ないため参考に図示する。

図表 2-11-10 障害者専用・優先スポーツ施設における巡回スポーツ教室（出張教室）の種目別スポーツ教室の実施内容



注)2021 年度調査より「バスケットボール」と「テニス」の項目を追加した。

障害者専用・優先スポーツ施設における巡回スポーツ教室（出張教室）の参加状況を障害種別にみた（図表 2-11-11）。参加が 100% だった巡回スポーツ教室は、「肢体不自由」の「軽スポーツ」「健康体操・健康ヨガ」「水泳・水中運動」「テニス」「グラウンド・ゴルフ」「卓球」「アーチェリー」、「視覚障害」の「グラウンド・ゴルフ」、「聴覚障害」の「水泳・水中運動」「グラウンド・ゴルフ」「卓球」「アーチェリー」、「内部障害」の「健康体操・健康ヨガ」「グラウンド・ゴルフ」「卓球」、「知的障害」の「健康体操・健康ヨガ」「サッカー」「ジュニア・親子体験」「水泳・水中運動」「卓球」「陸上」「アーチェリー」「バスケットボール」、「精神障害」の「健康体操・健康ヨガ」「テニス」「卓球」「アーチェリー」、「発達障害」の「健康体操・健康ヨガ」「ジュニア・親子体験」「水泳・水中運動」「卓球」「アーチェリー」だった。参加が 8 割を超えていたのは、「知的障害」で 9、「肢体不自由」で 8、「発達障害」で 6、「聴覚障害」で 5、「精神障害」で 4、「内部障害」で 3、「視覚障害」で 2 あった。サンプル数が少ないため参考に図示する。

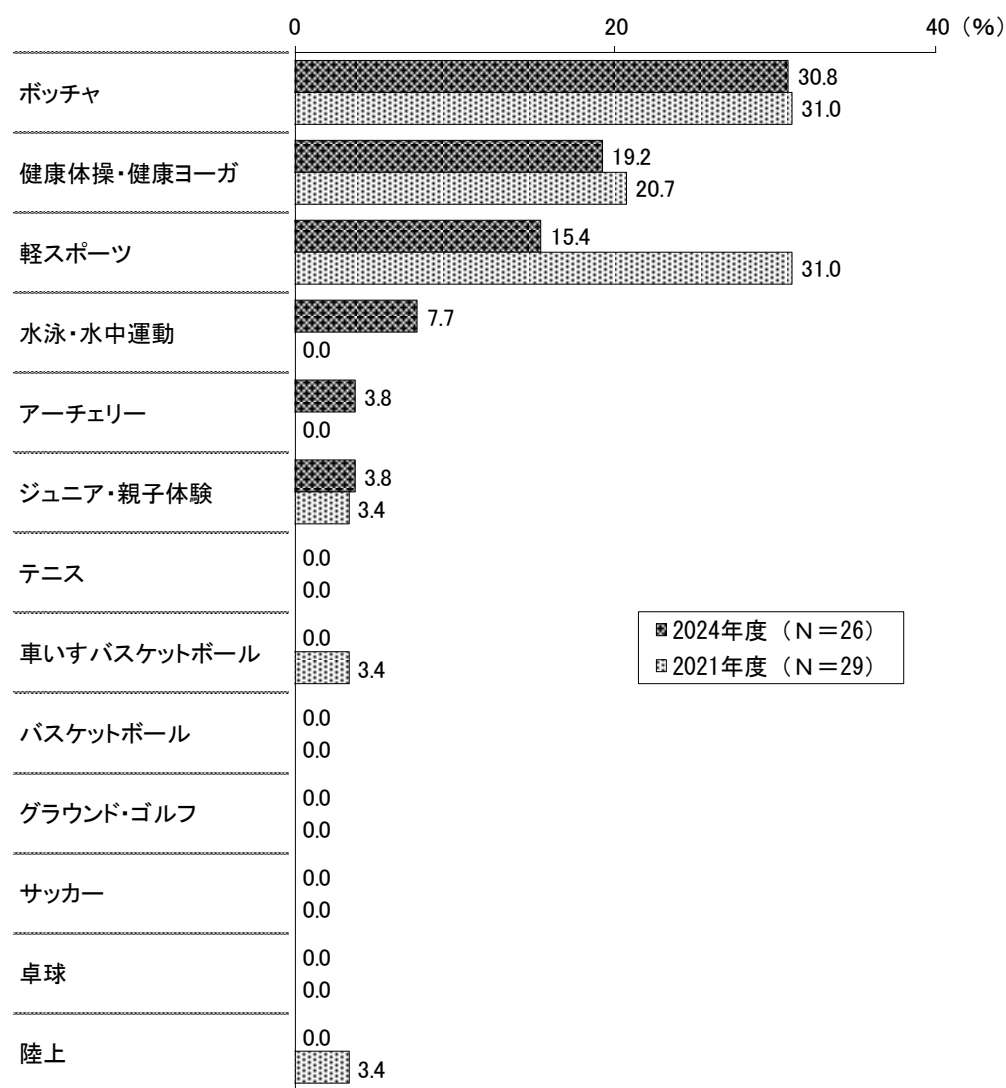
図表 2-11-11 障害者専用・優先スポーツ施設における巡回スポーツ教室（出張教室）の障害種別参加状況

(%)

実施している 主な巡回スポーツ教室 （出張教室）の内容	施設 数	障害種別参加状況						
		肢体 不自由	視覚 障害	聴覚 障害	内部 障害	知的 障害	精神 障害	発達 障害
ボッチャ	20	80.0	30.0	40.0	35.0	70.0	45.0	50.0
軽スポーツ	12	100.0	58.3	50.0	58.3	91.7	66.7	91.7
車いすバスケットボール	7	71.4	－	－	－	14.3	14.3	14.3
健康体操・健康ヨガ	7	100.0	85.7	85.7	100.0	100.0	100.0	100.0
サッカー	4	50.0	50.0	50.0	50.0	100.0	75.0	75.0
ジュニア・親子体験	4	50.0	25.0	50.0	25.0	100.0	50.0	100.0
水泳・水中運動	3	100.0	66.7	100.0	66.7	100.0	66.7	100.0
テニス	2	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	100.0	50.0
グラウンド・ゴルフ	2	100.0	100.0	100.0	100.0	50.0	50.0	50.0
卓球	2	100.0	50.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
陸上	2	50.0	50.0	50.0	50.0	100.0	50.0	50.0
アーチェリー	1	100.0	－	100.0	－	100.0	100.0	100.0
バスケットボール	1	－	－	－	－	100.0	－	－

障害者専用・優先スポーツ施設における巡回スポーツ教室（出張教室）の重度障害者の参加状況は、「ボッチャ」が 30.8％で最も多く、ついで「健康体操・健康ヨガ」（19.2％）、「軽スポーツ」（15.4％）、「水泳・水中運動」（7.7％）だった（図表 2-11-12）。2021 年度と比べると、「ボッチャ」「健康体操・健康ヨガ」には大きな変化がみられなかった一方、「軽スポーツ」は 15.6 ポイント減少した。サンプル数が少ないため参考に図示する。

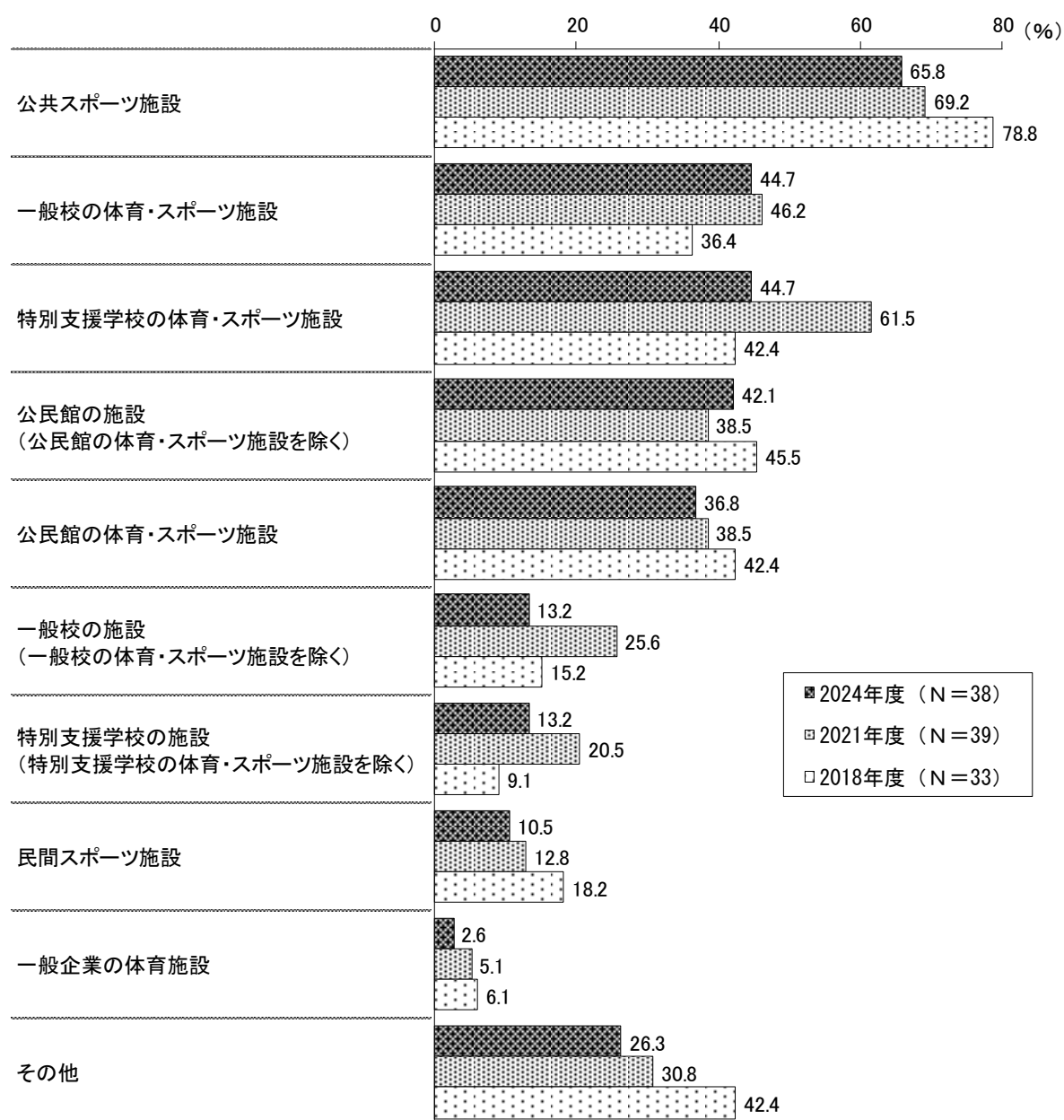
図表 2-11-12 障害者専用・優先スポーツ施設における巡回スポーツ教室（出張教室）の重度障害者の参加状況



(5) 巡回スポーツ教室(出張教室)の実施場所

障害者専用・優先スポーツ施設における巡回スポーツ教室(出張教室)の実施場所をみると、「公共スポーツ施設」が65.8%で最も多く、ついで「一般校の体育・スポーツ施設」(44.7%)、「特別支援学校の体育・スポーツ施設」(44.7%)、「公民館の施設(公民館の体育・スポーツ施設を除く)」(42.1%)だった(図表2-11-13)。2021年度と比較すると、「特別支援学校の体育・スポーツ施設」「一般校の施設(一般校の体育・スポーツ施設を除く)」「特別支援学校の施設(特別支援学校の体育・スポーツ施設を除く)」は、それぞれ16.8ポイント、12.4ポイント、7.3ポイント減少した。

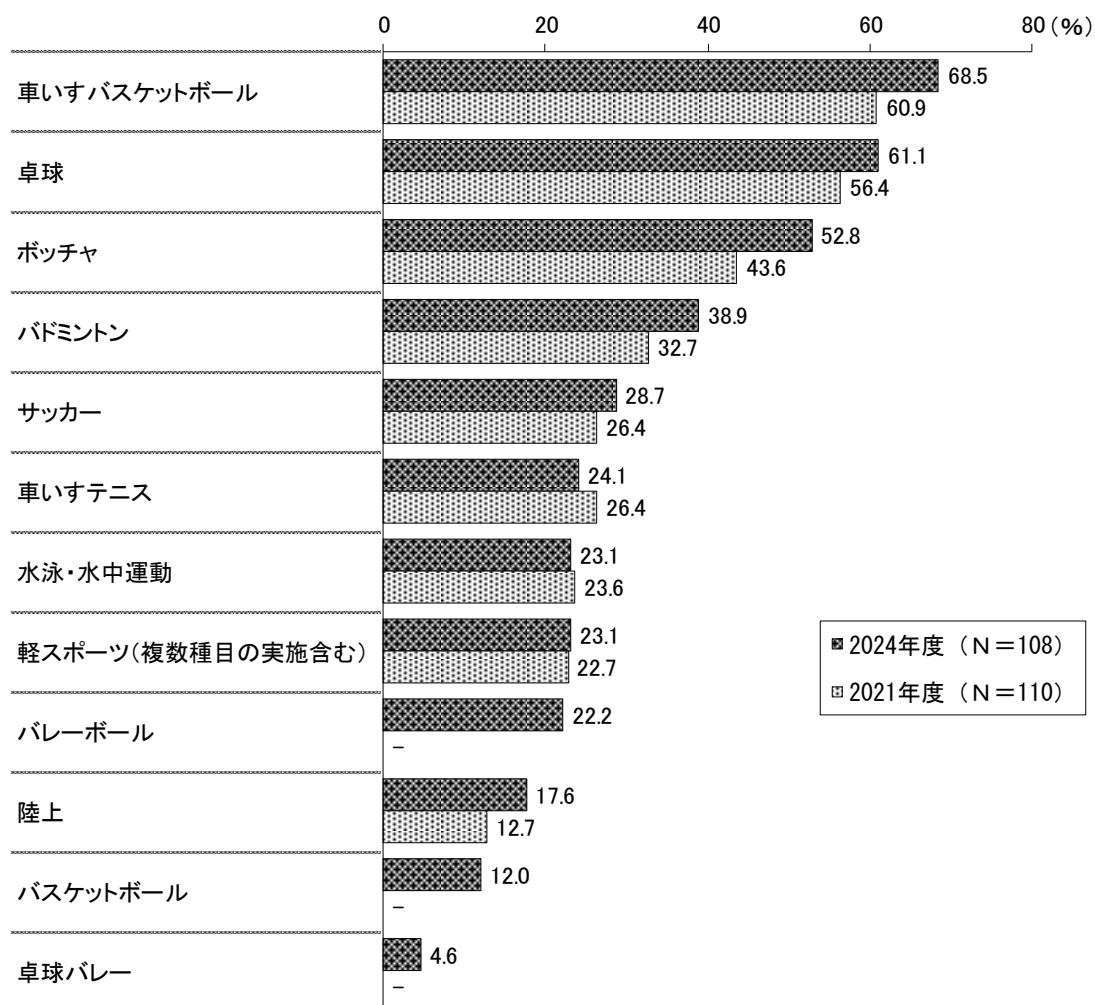
図表 2-11-13 障害者専用・優先スポーツ施設における巡回スポーツ教室(出張教室)の実施場所(複数回答)



12. 障害者専用・優先スポーツ施設を利用するサークル・クラブ・競技団体

障害者専用・優先スポーツ施設を利用する障害者スポーツのサークル・クラブ・競技団体をみると、主に特定の障害種の参加者で構成される活動団体では、「車いすバスケットボール」(68.5%)が最も多く、ついで「卓球」(61.1%)、「ボッチャ」(52.8%)、「バドミントン」(38.9%)だった(図表 2-12-1)。2021 年度と比較すると、「ボッチャ」は 9.2 ポイント、「車いすバスケットボール」は 7.6 ポイント増加した。

図表 2-12-1 障害者専用・優先スポーツ施設における主に特定の障害種の参加者で構成される活動団体の施設利用状況



注)2024 年度調査より「バレーボール」、「バスケットボール」、「卓球バレー」の項目を追加した。

障害者専用・優先スポーツ施設を利用する障害者スポーツのサークル・クラブ・競技団体を障害種別にみると、主に特定の障害種の参加者で構成される活動団体では、多くの種目で「肢体不自由」の利用が多かった(図表 2-12-2)。「視覚障害」では「卓球」(40.9%)の利用が多く、「聴覚障害」「精神障害」は「バレーボール」(58.3%、45.8%)、「内部障害」は「軽スポーツ(複数種目の実施含む)」(16.0%)、「知的障害」「発達障害」は「水泳・水中運動」(96.0%、48.0%)の利用が多かった。1施設あたりの平均団体数では「水泳・水中運動」が13.8団体で最も多く、ついで「軽スポーツ(複数種目の実施含む)」(11.3団体)、「陸上」(7.3団体)だった。

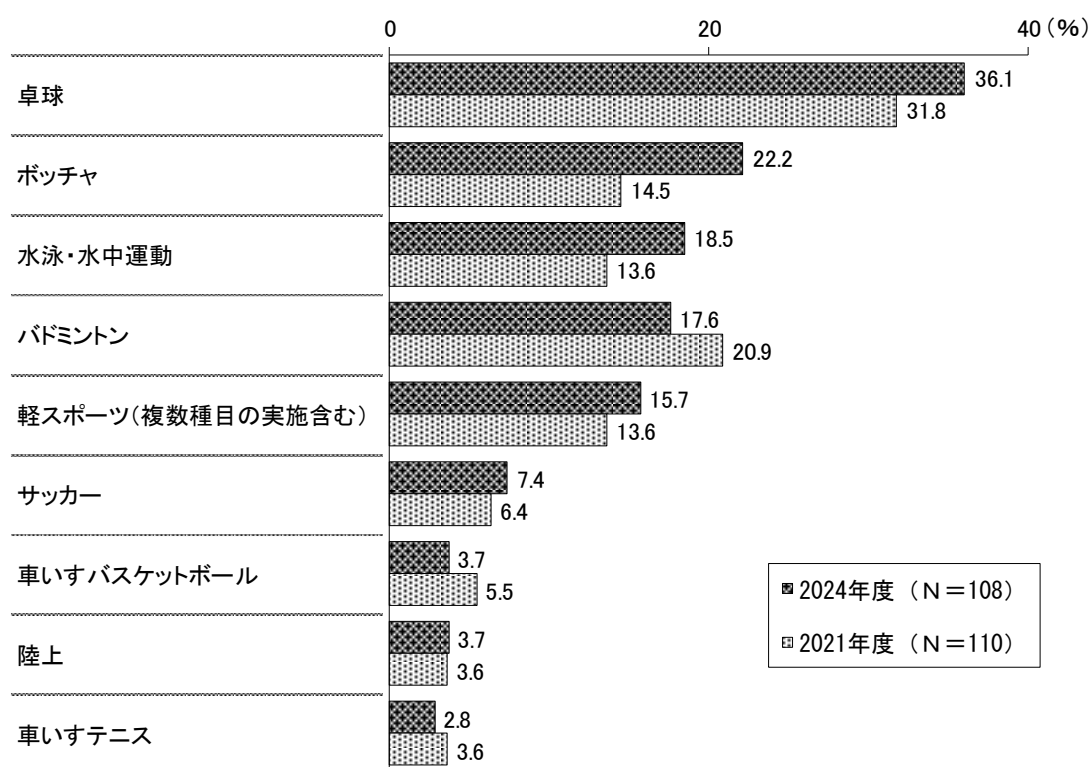
図表 2-12-2 障害者専用・優先スポーツ施設における主に特定の障害種の参加者で構成される活動団体の障害種別利用状況

(%)

種目名	施設数	障害種別								合計団体数 (単位/団体数)	1施設あたりの 平均団体数 (単位/団体数)
		肢体不自由	視覚障害	聴覚障害	内部障害	知的障害	精神障害	発達障害	その他		
車いすバスケットボール	74	100.0	-	-	1.4	4.1	1.4	-	-	187	2.7
卓球	66	68.2	40.9	30.3	10.6	43.9	18.2	16.7	1.5	175	2.9
ボッチャ	57	96.5	-	1.8	5.3	28.1	12.3	17.5	1.8	144	2.8
バドミントン	42	52.4	-	35.7	11.9	45.2	19.0	16.7	-	72	1.8
サッカー	31	38.7	16.1	3.2	-	71.0	32.3	29.0	3.2	74	2.4
車いすテニス	26	100.0	-	-	3.8	-	3.8	-	-	30	1.2
水泳・水中運動	25	68.0	32.0	8.0	12.0	96.0	16.0	48.0	4.0	346	13.8
軽スポーツ (複数種目の実施含む)	25	56.0	12.0	4.0	16.0	68.0	32.0	44.0	-	270	11.3
バレーボール	24	4.2	8.3	58.3	-	33.3	45.8	8.3	-	38	1.8
陸上	19	36.8	26.3	10.5	5.3	73.7	10.5	26.3	-	139	7.3
バスケットボール	13	-	-	23.1	-	84.6	15.4	-	-	20	1.5
卓球バレー	5	100.0	-	-	-	-	-	-	-	7	1.8

障害者専用・優先スポーツ施設を利用する障害者スポーツのサークル・クラブ・競技団体をみると、異なる障害種の参加者で構成される活動団体では、「卓球」が 36.1%で最も多く、ついで「ボッチャ」(22.2%)、「水泳・水中運動」(18.5%)、「バドミントン」(17.6%)だった(図表 2-12-3)。2021年度と比較すると、「ボッチャ」は7.7ポイント、「水泳・水中運動」は4.9ポイント、「卓球」は4.3ポイント増加した一方、「バドミントン」は3.3ポイント減少した。

図表 2-12-3 障害者専用・優先スポーツ施設における異なる障害種の参加者で構成される活動団体の施設利用状況



障害者専用・優先スポーツ施設を利用する障害者スポーツのサークル・クラブ・競技団体を障害種別にみると、異なる障害種の参加者で構成される活動団体では、「肢体不自由」と「知的障害」が参加者に含まれている種目が多かった(図表 2-12-4)。合計団体数では「軽スポーツ(複数種目の実施含む)」が 192 団体で最も多く、ついで「卓球」(172 団体)、「水泳・水中運動」(110 団体)だった。【軽スポーツ(複数種目の実施含む)】では、「肢体不自由」「知的障害」「発達障害」「精神障害」の参加が多く、【卓球】では、「肢体不自由」「知的障害」「精神障害」、【水泳・水中運動】では「肢体不自由」「知的障害」「発達障害」の参加が多かった。1 施設あたりの平均団体数をみると、【軽スポーツ(複数種目の実施含む)】が 11.3 団体で最も多く、ついで「水泳・水中運動」(5.5 団体)、「卓球」(4.7 団体)だった。

図表 2-12-4 障害者専用・優先スポーツ施設における異なる障害種の参加者で構成される活動団体の障害種別利用状況

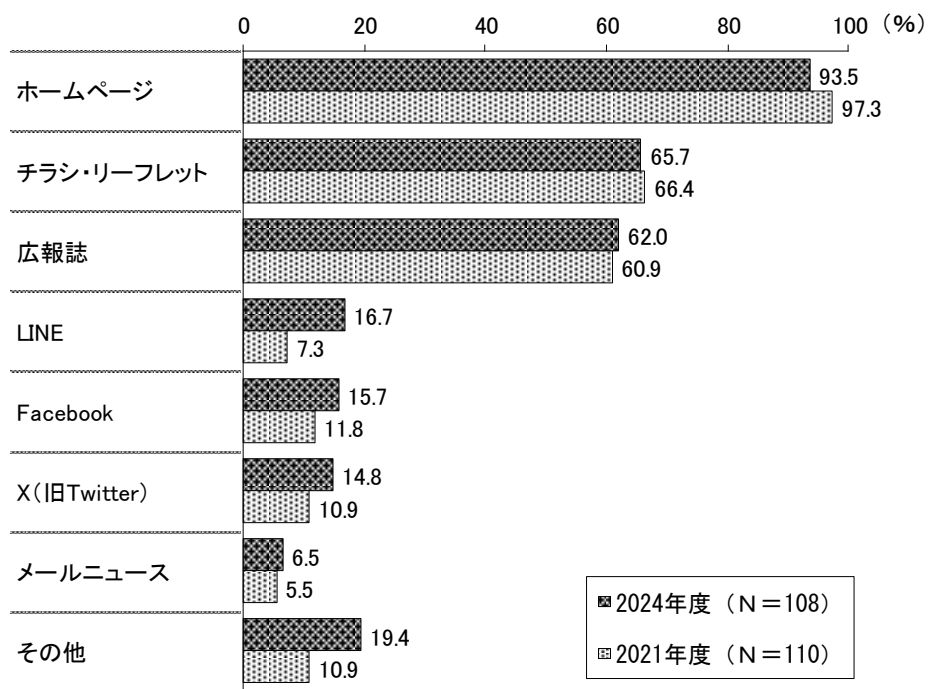
(%)

種目名	施設数	障害種別								(単位 / 団体数)	1 施設あたりの平均団体数
		肢体不自由	視覚障害	聴覚障害	内部障害	知的障害	精神障害	発達障害	その他		
卓球	39	94.9	7.7	38.5	41.0	76.9	66.7	41.0	－	172	4.7
ボッチャ	24	95.8	16.7	37.5	50.0	79.2	50.0	29.2	－	31	1.4
水泳・水中運動	20	95.0	40.0	20.0	10.0	85.0	20.0	55.0	－	110	5.5
バドミントン	19	94.7	－	36.8	26.3	89.5	47.4	31.6	－	25	1.4
軽スポーツ (複数種目の実施含む)	17	82.4	17.6	23.5	35.3	94.1	52.9	64.7	－	192	11.3
サッカー	8	37.5	－	－	25.0	75.0	50.0	50.0	12.5	12	1.5
車いすバスケットボール	4	100.0	－	－	25.0	25.0	25.0	25.0	－	5	1.3
陸上	4	100.0	25.0	50.0	50.0	100.0	－	50.0	－	5	1.3
車いすテニス	3	100.0	－	33.3	33.3	－	33.3	－	－	3	1.0

13. 障害者専用・優先スポーツ施設の情報発信

障害者専用・優先スポーツ施設の情報発信媒体の利用状況をみると、「ホームページ」が93.5%で最も多く、ついで「チラシ・リーフレット」(65.7%)、「広報誌」(62.0%)だった(図表 2-13-1)。2021 年度と比較すると、「LINE」は 9.4 ポイント増加した。「その他」には、Instagram、YouTube、近隣町会掲示板などがあつた。

図表 2-13-1 障害者専用・優先スポーツ施設の情報発信媒体の利用状況



注)「X(旧 Twitter)」は 2021 年度調査では「Twitter」としていた。

障害者専用・優先スポーツ施設の情報発信の内容をみると、「施設の利用情報」の発信は【ホームページ】(96.0%)が最も多かった(図表 2-13-2)。「イベント情報」の発信は【メールニュース】(100.0%)、【LINE】(94.4%)、【X(旧 Twitter)】(93.8%)、【広報誌】(92.5%)が多かった。

図表 2-13-2 障害者専用・優先スポーツ施設の情報発信の内容

(%)

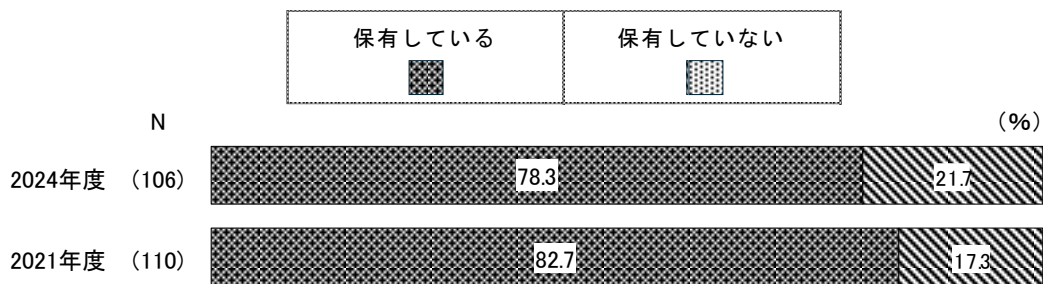
媒体種別	施設数	施設の 利用情報	イベント 情報	クラブ・サ ークル情報	近 隣のバ リアフ リー情 報 (施設)	近 隣のバ リアフ リー情 報 (ア クセ ス)	近 隣のス ポー ツ施設 情報	運 動・ス ポー ツ動 画 自 宅で でき る
ホームページ	101	96.0	77.2	19.8	4.0	8.9	7.9	15.8
チラシ・リーフレット	71	84.5	73.2	11.3	－	1.4	4.2	－
広報誌	67	67.2	92.5	23.9	－	－	1.5	7.5
LINE	18	83.3	94.4	11.1	－	－	5.6	16.7
Facebook	17	88.2	88.2	5.9	－	－	5.9	11.8
X(旧Twitter)	16	75.0	93.8	12.5	－	－	6.3	12.5
メールニュース	7	28.6	100.0	14.3	－	－	－	－
その他	21	76.2	81.0	19.0	－	－	4.8	38.1

14. 障害者専用・優先スポーツ施設における障害者スポーツ用具の保有・貸出状況

(1) 用具の保有状況

障害者専用・優先スポーツ施設における貸出用の障害者スポーツ用具の保有状況をみると、「保有している」施設は78.3%だった(図表 2-14-1)。2021年度と比較すると、「保有している」は4.4ポイント減少した。

図表 2-14-1 障害者専用・優先スポーツ施設における障害者スポーツ用具の保有状況



(2) 用具の貸出状況

障害者専用・優先スポーツ施設における障害者スポーツ用具の貸出状況をみると、「貸出あり」は「ボッチャ／ボッチャボールセット」、「卓球／用具(ラケット／ボール等)」（ともに 84.3%）が最も多く、ついで「バドミントン／ラケット／シャトル」「フライングディスク／用具(フライングディスク、アキュラシーゴール、ディスクッター等)」（ともに 79.5%）だった(図表 2-14-2)。2021 年度と比較すると、「貸出あり」は「卓球／バリアフリーモデル卓球台」で 15.5 ポイント増加した。

「施設内のみ」で利用できる用具では「卓球／集球ネット／卓球マシン(自動球出し機)」が 97.4% で最も多く、ついで「卓球／バリアフリーモデル卓球台」(96.1%)、「バドミントン／ラケット／シャトル」(86.2%) だった。2021 年度と比較すると、「シッティングバレーボール／用具(ボール／支柱／ネット等)」で 9.5 ポイント、「アーチェリー／用具(弓／矢／的等)」で 7.5 ポイント増加した。

「施設内外」で利用できる用具では「車いす競技／チェアスキー／バイスキー」が 90.0% で最も多く、ついで「車いす競技／車いすバスケットボール競技用車いす」(84.8%)、「車いす競技／陸上競技用車いす(レーサー)」(84.6%) だった。2021 年度と比較すると、「車いす競技／車いすバスケットボール競技用車いす」で 15.2 ポイント、「ボッチャ／ボッチャランプ」で 14.6 ポイント増加した。

図表 2-14-2 障害者専用・優先スポーツ施設における障害者スポーツ用具の貸出状況

(%)

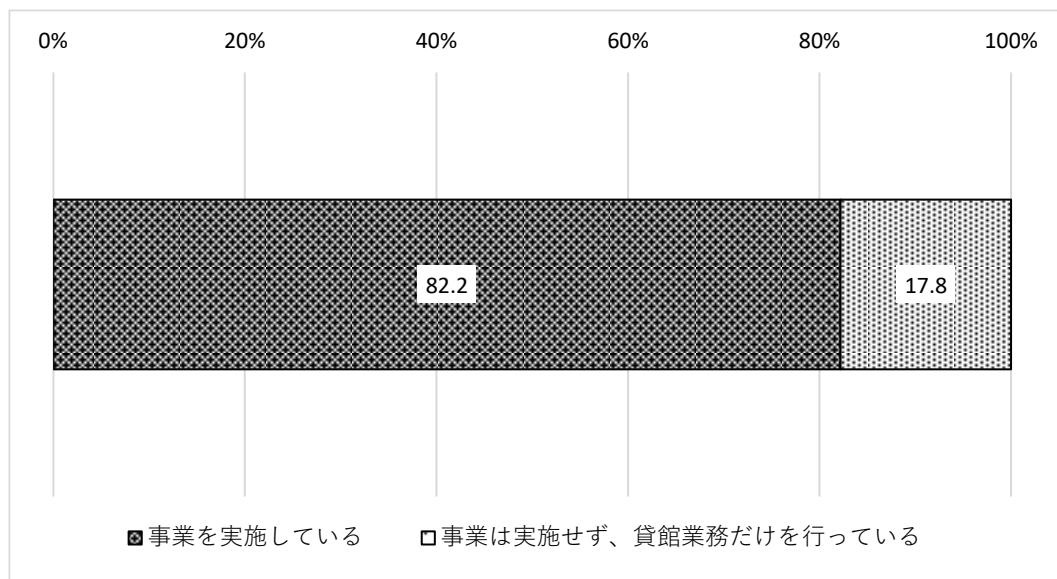
障害者スポーツ用具	年度	施設数	貸出あり	施設数	施設内のみ	施設内外
ボッチャ／ボッチャボールセット	2024年度	83	84.3	69	24.6	75.4
	2021年度	91	82.4	75	26.7	73.3
ボッチャ／ボッチャランプ	2024年度	83	67.5	55	21.8	78.2
	2021年度	91	60.4	55	36.4	63.6
卓球／バリアフリーモデル卓球台	2024年度	83	63.9	51	96.1	3.9
	2021年度	91	48.4	44	97.7	2.3
卓球／用具(ラケット／ボール等)	2024年度	83	84.3	66	81.8	18.2
	2021年度	91	85.7	78	84.6	15.4
卓球／集球ネット／卓球マシン(自動球出し機)	2024年度	83	47.0	39	97.4	2.6
	2021年度	91	41.8	38	94.7	5.3
バドミントン／ラケット／シャトル	2024年度	83	79.5	65	86.2	13.8
	2021年度	91	72.5	66	84.8	15.2
フライングディスク／用具 (フライングディスク、アキュラシーゴール、ディスクゲッター等)	2024年度	83	79.5	66	31.8	68.2
	2021年度	91	76.9	70	32.9	67.1
陸上競技／投てき用具 (ジャベリックスロー／ビーンバッグ／砲丸等)	2024年度	83	37.3	31	29.0	71.0
	2021年度	91	34.1	31	29.0	71.0
車いす競技／陸上競技用車いす(レーサー)	2024年度	83	32.5	26	15.4	84.6
	2021年度	91	22.0	20	15.0	85.0
車いす競技／ 車いすバスケットボール競技用車いす	2024年度	83	56.6	46	15.2	84.8
	2021年度	91	50.5	46	30.4	69.6
車いす競技／車いすテニス競技用車いす	2024年度	83	36.1	28	25.0	75.0
	2021年度	91	30.8	28	32.1	67.9
車いす競技／チェアスキー／バイスキー	2024年度	83	13.3	10	10.0	90.0
	2021年度	91	12.1	11	18.2	81.8
グラウンド・ゴルフ／用具 (クラブ／ボール／ゴール等)	2024年度	83	49.4	41	43.9	56.1
	2021年度	91	50.5	46	41.3	58.7
ブラインドサッカー／用具 (ボール／アイマスク等)	2024年度	83	26.5	22	27.3	72.7
	2021年度	91	22.0	20	40.0	60.0
ゴールボール／用具(ボール／アイシェード等)	2024年度	83	38.6	32	25.0	75.0
	2021年度	91	36.3	33	30.3	69.7
シッティングバレーボール／用具 (ボール／支柱／ネット等)	2024年度	83	41.0	34	64.7	35.3
	2021年度	91	31.9	29	55.2	44.8
アーチェリー／用具(弓／矢／的等)	2024年度	83	31.3	26	84.6	15.4
	2021年度	91	38.5	35	77.1	22.9

15. 障害者専用・優先スポーツ施設における施設管理者の事業展開

(1) 事業展開

障害者専用・優先スポーツ施設における施設管理者の事業展開の有無みると、「事業を実施している」施設は 82.2%、「事業は実施せず、貸館業務だけを行っている」施設は 17.8%だった（図表 2-15-1）。

図表 2-15-1 障害者専用・優先スポーツ施設における施設管理者の事業展開(N=107)



(2) 事業の実施状況

障害者専用・優先スポーツ施設における施設管理者の事業実施状況をみると、「種目別運動・スポーツ教室」が89.3%で最も多く、ついで「大会・イベント・体験会の開催」(88.0%)、「初心者向け運動・スポーツ教室」(87.8%)だった(図表 2-15-2)。

図表 2-15-2 障害者専用・優先スポーツ施設における施設管理者の事業実施状況

